

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第2期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **三井住友銀行**

(501097)

第2期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	14
4 【関係会社の状況】	17
5 【従業員の状況】	21
第2 【事業の状況】	22
1 【業績等の概要】	22
2 【生産、受注及び販売の状況】	51
3 【対処すべき課題】	51
4 【事業等のリスク】	52
5 【経営上の重要な契約等】	61
6 【研究開発活動】	62
7 【財政状態及び経営成績の分析】	62
第3 【設備の状況】	73
1 【設備投資等の概要】	73
2 【主要な設備の状況】	74
3 【設備の新設、除却等の計画】	75
第4 【提出会社の状況】	76
1 【株式等の状況】	76
2 【自己株式の取得等の状況】	89
3 【配当政策】	91
4 【株価の推移】	91
5 【役員の状況】	92
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	97
第5 【経理の状況】	102
1 【連結財務諸表等】	103
2 【財務諸表等】	167
第6 【提出会社の株式事務の概要】	194
第7 【提出会社の参考情報】	195
1 【提出会社の親会社等の情報】	195
2 【その他の参考情報】	195
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	198
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第2期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 奥 正 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3501-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 正 脇 久 昌

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 証券取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

はじめに

株式会社わかしお銀行は、平成15年3月17日に株式会社わかしお銀行を存続会社として株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

このため、会社名については、合併後の株式会社三井住友銀行を当行、合併前の株式会社わかしお銀行を旧株式会社わかしお銀行、合併前の株式会社三井住友銀行を旧株式会社三井住友銀行、として表記しております。

また、当行の事業年度の回次は、平成15年4月1日から始まる事業年度を第1期としております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

旧株式会社わかしお銀行は、平成13年度末において旧株式会社三井住友銀行の連結子会社であり、両行の合併は同一企業集団内の合併であるため、企業集団の状況に影響を与えておりません。そのため主要な経営指標等の推移における計数については、旧株式会社三井住友銀行及び当行の計数を記載しております。

なお平成13年度の旧株式会社三井住友銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,725,995	3,779,702	3,549,937	2,717,005	2,691,357
うち連結信託報酬	百万円			7	334	2,609
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	310,741	580,628	467,509	282,159	99,752
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	83,469	463,887	429,387	301,664	278,995
連結純資産額	百万円	1,837,151	2,912,619	2,142,544	2,722,161	2,633,912
連結総資産額	百万円	67,392,974	108,005,001	102,394,637	99,843,258	97,478,308
1株当たり純資産額	円	426.32	282.85	15,353.34	25,928.02	23,977.62
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	25.50	84.12	10,429.29	5,238.85	5,300.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	24.93			5,231.31	
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.94	10.45	10.38	10.89	10.60
連結自己資本利益率	%	6.05			25.38	
連結株価収益率	倍	43.92				
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,557,706	5,381,510	5,490,161	3,227,358	3,878,709
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,913,743	5,732,808	4,622,236	2,699,338	2,966,457
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	103,642	268,813	92,561	103,479	309,860
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	868,132	2,128,742	2,895,968	3,525,056	2,926,227
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	22,222 〔5,209〕	43,793 〔11,506〕	35,523 〔11,595〕	33,895 〔11,825〕	32,868 〔12,954〕
信託財産額	百万円			166,976	429,388	777,177

- (注) 1 平成12年度及び平成13年度は、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 4 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 5 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成13年度、平成14年度及び平成16年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 8 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成13年度、平成14年度及び平成16年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 9 連結株価収益率につきましては、平成13年度は連結当期純損失が計上されているため、平成14年度、平成15年度及び平成16年度は株式が非上場・非登録であるため、記載しておりません。
- 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

旧株式会社住友銀行と旧株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。旧株式会社さくら銀行の主要な経営指標等は次のとおりであります。なお、旧株式会社さくら銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

		平成12年度
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結経常収益	百万円	1,723,182
連結経常利益	百万円	183,876
連結当期純利益	百万円	48,939
連結純資産額	百万円	2,175,809
連結総資産額	百万円	51,849,687
1株当たり純資産額	円	333.46
1株当たり当期純利益	円	9.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	9.21
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.31
連結自己資本利益率	%	2.67
連結株価収益率	倍	62.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,218,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,060,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	420,024
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,147,369
従業員数	人	24,184

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 3 1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 5 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。

なお、旧株式会社わかしお銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

		平成12年度	平成13年度
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結経常収益	百万円	15,428	14,259
連結経常利益	百万円	944	492
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	4,906	4
連結純資産額	百万円	20,816	20,060
連結総資産額	百万円	465,208	498,090
1株当たり純資産額	円	49,964.40	48,151.28
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	6,149.42	10.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.68	8.35
連結自己資本利益率	%		0.02
連結株価収益率	倍		
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,063	35,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	44,980	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	51,744	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,839	60,063
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	590 〔154〕	551 〔177〕

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
- 4 連結自己資本利益率は、連結当期純利益を、期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成12年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 連結株価収益率につきましては、株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 6 平成13年度につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査を受けておりますが、平成12年度の連結財務諸表に関する数値につきましては当該監査を受けておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		旧株式会社わかしお銀行の 主要な経営指標等		第7期	第1期	第2期
		第5期	第6期			
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	15,342	14,144	146,251	2,322,363	2,289,372
うち信託報酬	百万円			5	334	2,609
経常利益 (は経常損失)	百万円	964	477	68,763	185,138	71,680
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	4,881	0	183,040	301,113	136,854
資本金	百万円	20,831	20,831	559,985	559,985	664,986
発行済株式総数	千株	416	416	普通株式 54,811 優先株式 967	普通株式 54,811 優先株式 967	普通株式 55,212 優先株式 900
純資産額	百万円	20,831	20,071	2,279,223	2,870,870	2,752,735
総資産額	百万円	465,313	498,215	97,891,161	94,109,074	91,129,776
預金残高	百万円	433,284	460,193	58,610,731	60,067,417	62,788,328
貸出金残高	百万円	374,639	373,951	57,282,365	50,810,144	50,067,586
有価証券残高	百万円	53,909	53,291	23,656,385	26,592,584	23,676,696
1株当たり純資産額	円	50,000.02	48,177.01	17,846.95	28,641.10	26,129.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	()	()	普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式 (普通株式) (第一種優先株式) (第二種優先株式) (第三種優先株式)	普通株式 4,177 第一種優先株式10,500 第二種優先株式28,500 第三種優先株式13,700 (普通株式 528) (第一種優先株式10,500) (第二種優先株式28,500) (第三種優先株式13,700)	普通株式 683 第一種優先株式10,500 第二種優先株式28,500 第三種優先株式13,700 第1回第六種 優先株式 485 (普通株式 683) (第一種優先株式10,500) (第二種優先株式28,500) (第三種優先株式13,700) (第1回第六種 優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	6,117.88	0.82	68,437.74	5,228.80	2,718.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			66,527.24	5,221.53	
単体自己資本比率	%	8.68	8.35	10.49	11.36	11.32
自己資本利益率	%		0.00	36.67	22.49	
株価収益率	倍					
配当性向	%				79.88	
従業員数	人	557	511	19,797	17,546	16,338
信託財産額	百万円			166,976	429,388	777,177
信託勘定貸出金残高	百万円			35,080	10,000	9,780
信託勘定有価証券残高	百万円				4,645	81,840

- (注) 1 当行は、第7期中に旧株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第7期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第2期中間配当についての取締役会決議は平成17年3月28日に行いました。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第6期以前は潜在株式がないため、第2期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は第6期以前は国内基準、第7期以降は国際統一基準を適用しております。
- 7 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第5期及び第2期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため記載しておりません。
- 9 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第2期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。
- 11 上記期間中第6期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査を受けておりますが、第5期の財務諸表に関する数値につきましては当該監査を受けておりません。

なお、旧株式会社三井住友銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第157期		第1期	
決算年月		平成13年3月		平成14年3月	
経常収益	百万円	1,849,600		2,791,405	
経常利益 (は経常損失)	百万円	168,421		522,106	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	55,675		322,852	
資本金	百万円	752,848		1,326,746	
発行済株式総数	千株	普通株式 優先株式	3,141,062 167,000	普通株式 優先株式	5,709,424 967,000
純資産額	百万円	1,918,707		3,196,492	
総資産額	百万円	65,265,680		102,082,581	
預金残高	百万円	30,169,065		61,051,813	
貸出金残高	百万円	31,172,382		59,928,368	
有価証券残高	百万円	16,860,309		20,442,996	
1株当たり純資産額	円	451.35		332.02	
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	普通株式 第1回第一種優先株式 第2回第一種優先株式 (普通株式 (第1回第一種優先株式 (第2回第一種優先株式	6.00 10.50 28.50 3.00 5.25 14.25	普通株式 第1回第一種優先株式 第2回第一種優先株式 第五種優先株式 (普通株式 (第1回第一種優先株式 (第2回第一種優先株式 (第五種優先株式	4.00 10.50 28.50 13.70))))
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	16.59		59.20	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	16.25			
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.80		11.50	
自己資本利益率	%	3.72			
株価収益率	倍	67.49			
配当性向	%	36.15			
従業員数	人	12,173		22,464	

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く。)で除して算出しております。
- 3 1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く。)で除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 6 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 株価収益率につきましては、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

旧株式会社住友銀行と旧株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。旧株式会社さくら銀行の主要な経営指標等は次のとおりであります。

回次		第11期
決算年月		平成13年3月
経常収益	百万円	1,439,956
経常利益	百万円	190,746
当期純利益	百万円	82,160
資本金	百万円	1,042,706
発行済株式総数	千株	普通株式 優先株式 4,118,077 802,577
純資産額	百万円	2,281,230
総資産額	百万円	48,461,818
預金残高	百万円	28,872,248
貸出金残高	百万円	30,575,498
有価証券残高	百万円	10,199,669
1株当たり純資産額	円	358.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	普通株式 6.00 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種) 13.70 (普通株式 3.00) (第二回優先株式 7.50) (第三回優先株式(第二種) 6.85)
1株当たり当期純利益	円	17.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	17.24
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.91
自己資本利益率	%	4.86
株価収益率	倍	33.27
配当性向	%	34.71
従業員数	人	12,558

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 3 1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。
- 4 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額(合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 6 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額(合併交付金を含む)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
- 7 配当性向は、当期普通株式配当金総額(合併交付金を含む)を、当期純利益から当期優先株式配当金総額(合併交付金を含む)を控除した金額で除して算出しております。

2【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式 を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行と なる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィ ナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井 住友銀行とする
平成17年3月末現在	連結子会社121社、持分法適用会社20社 当行の国内本支店472、国内出張所133、海外支店17、海外出張所3、海外駐 在員事務所15

3 【事業の内容】

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社121社、持分法適用会社20社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは同社の関係会社に係る経営管理及びこれに附随する業務を行っております。

(銀行業)

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託の窓口販売業務等を行っております。

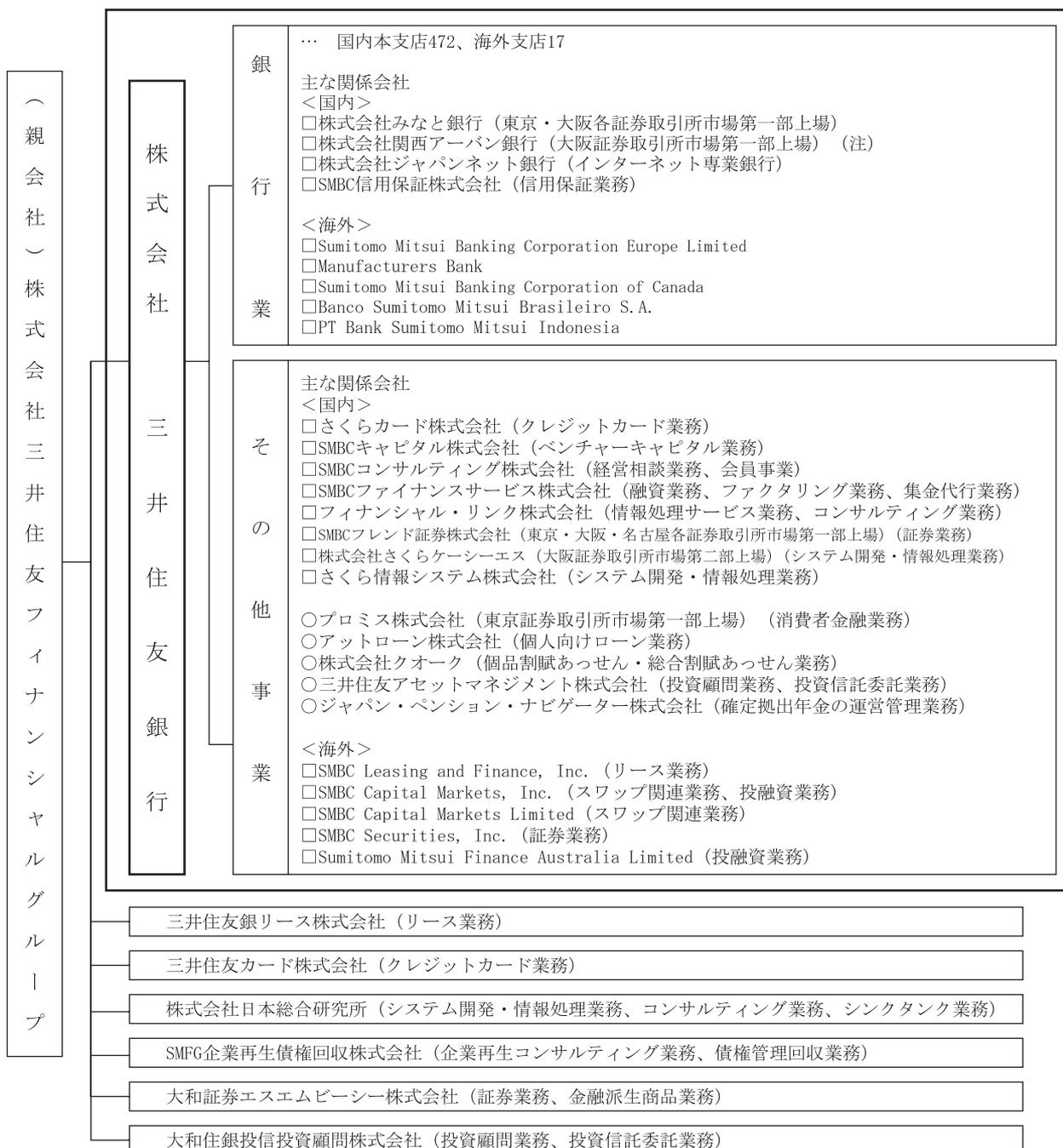
また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内においてさくらカード株式会社がクレジットカード業務を、SMBCキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、SMBCフレンド証券株式会社が証券業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、プロミス株式会社が消費者金融業務を、アットローン株式会社が個人向けローン業務を、株式会社クオークが個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務を、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の運営管理業務を行っており、また海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc. がリース業務を、SMBC Capital Markets, Inc. がスワップ関連業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ関連業務を、SMBC Securities, Inc. が証券業務を、Sumitomo Mitsui Finance Australia Limitedが投融資業務を行う等、銀行業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当行グループの事業系統図

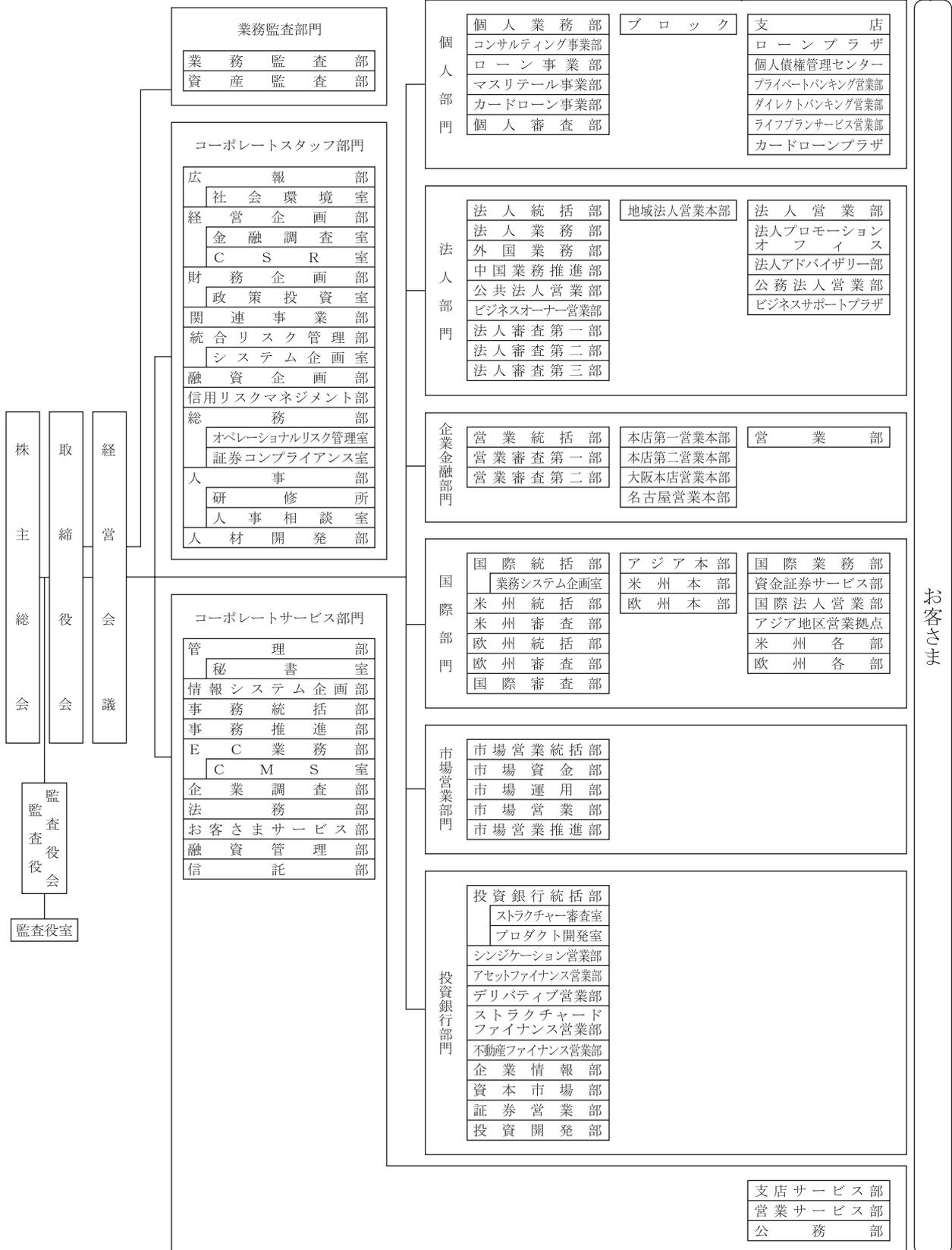
(□ は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(注) 株式会社関西アーバン銀行は平成17年4月7日東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(参考) 当行の組織図
 当行の経営組織図は次のとおりであります。

(平成17年6月30日現在)



お客さま

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ(注)7	東京都 千代田区	1,352,651	銀行持株会社	(被所有) 100	9 (7)		経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	(注)5
(連結子会社) 株式会社みなと銀 行(注)7,9	神戸市 中央区	24,908	銀行業	50.00 (1.58)	3		金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社関西アー バン銀行(注)7	大阪市 中央区	32,500	銀行業	44.60 (0.48) [5.96]	5		金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	20,000	銀行業	57	7		預金取引関係		
SMBC信用保証株式 会社(注)6	東京都 港区	187,720	銀行業	100 (100)	17		預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	
住銀保証株式会社 (注)6	東京都 港区	90,350	銀行業	100 (100)	6		預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)6	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,700	銀行業	100	5		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国カリフォルニ ア州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 121,870	銀行業	100	3		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 309,356	銀行業	100	3		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネ シアルピア 15,024	銀行業	98.28	5		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係		
さくらカード株式 会社	東京都 中央区	7,438	その他事業 (クレジット カード業)	95.74 (17.95)	18		金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係		
SMBCキャピタル株 式会社	東京都 中央区	2,500	その他事業 (ベンチャー キャピタル業)	59.8 (20)	12		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBCコンサルティ ング株式会社	東京都 千代田区	1,100	その他事業 (経営相談業、 会員事業)	75 (25)	7		預金取引関係		
SMBCファイナンス サービス株式会社 (注)6	東京都 港区	71,705	その他事業 (融資業、 ファクタリ ング業、集金代 行業)	100 (100)	16		金銭貸借関係 預金取引関係		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC抵当証券株式会社(注)8	東京都 新宿区	18,182	その他事業 (融資業)	51.85 (3.09)	8		金銭貸借関係 預金取引関係		
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都 港区	160	その他事業 (情報処理 サービス業、 コンサル ティング業)	100 (100)	4		預金取引関係		
SMBCフレンド証券 株式会社(注)7	東京都 中央区	27,270	その他事業 (証券業)	44.78 (2.60)	8		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	(注)4
株式会社さくらケ ーシーエス(注)7	神戸市 中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	35.21 (9.46) [17.67]	10		金銭貸借関係 預金取引関係	当行に建 物の一部 を賃貸	
さくら情報システ ム株式会社	東京都 中央区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	69 (31.51)	10		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBCファイナンス ビジネス・プラン ニング株式会社	東京都 千代田区	10	その他事業 (経営管理業)	100	4		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBCローンビジネ ス・プランニング 株式会社(注)6	東京都 千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業)	100	4		預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBCローン債権回 収株式会社	東京都 中央区	500	その他事業 (債権管理 回収業)	60 (60)	16		預金取引関係 業務委託関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBCビジネス債権 回収株式会社	東京都 中央区	500	その他事業 (債権管理 回収業)	100	12		預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃貸	
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミント ン市	米ドル 1,620	その他事業 (リース業)	97.38 (7.69)	5		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミント ン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業、 投融資業)	100 (10)	5		預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (10)	5		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	4		預金取引関係		
SMBC Cayman LC Limited(注)6	英領グランド ケイマン島 ジョージタウ ン市	百万米ドル 1,375	その他事業 (保証業務)	100	3		保証取引関係		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC MVI SPC	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	百万米ドル 30	その他事業 (投融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC DIP Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 10	その他事業 (投融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100	2		預金取引関係 業務委託関係		
SBTC, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100	3		預金取引関係		
SB Treasury Company L.L.C.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)	4		金銭貸借関係 預金取引関係		
SFVI Limited	英領バージン アイランド ロードタウン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	2		預金取引関係 業務委託関係		
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	1	その他事業 (融資業)	100	3		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sakura Finance (Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sakura Capital Funding(Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sakura Preferred Capital(Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	10	その他事業 (融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係		
SMBC Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	千米ドル 297,000	その他事業 (スワップ 関連業)	100	4		預金取引関係 スワップ関連 業務関係		
Sumitomo Finance International plc	英国 ロンドン市	千英ポンド 200,000	その他事業 (投融資業)	100	3		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (投融資業)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務 関係 業務委託関係		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 156.5	その他事業 (投融資業)	100	2		コルレス関係 預金取引関係		
Sakura Merchant Bank(Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール市	百万シンガポールドル 4	その他事業 (投融資業)	100	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
その他76社									
(持分法適用子会社) その他4社									
(持分法適用関連会社) プロミス株式会社(注)7	東京都千代田区	80,737	その他事業 (消費者金融業)	16.04			金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借	(注)5
アットローン株式会社	東京都新宿区	10,912	その他事業 (個人向けローン業)	49.00	4 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係		
株式会社クオーク	大阪市西区	1,000	その他事業 (個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)	23.15 (9.26)	27		金銭貸借関係 預金取引関係		
三井住友アセットマネジメント株式会社(注)7	東京都港区	2,000	その他事業 (投資顧問業、投資信託委託業)	17.5	2		金銭貸借関係 預金取引関係		
ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	東京都中央区	4,000	その他事業 (確定拠出年金の運営管理業)	30	2		預金取引関係		
その他11社									

- (注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。
- 3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 4 当行とSMBCフレンド証券株式会社は、証券仲介業における業務提携を行っております。
- 5 当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、プロミス株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。
- 6 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、住銀保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMBCファイナンスサービス株式会社、SMBCローンビジネス・プランニング株式会社、SMBC Cayman LC Limitedであります。
- 7 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCフレンド証券株式会社、株式会社さくらケーシーエス、プロミス株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。
- 8 上記関係会社のうち、SMBC抵当証券株式会社は連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成17年3月期末時点で45,189百万円であります。なお、同社は平成17年6月30日に解散いたします。
- 9 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合43.35%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成17年3月31日現在)

	銀行業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	21,110人 [8,126]	11,758人 [4,828]	32,868人 [12,954]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,114人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成17年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
16,338人	36歳10月	14年5月	7,714千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員307人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員53人は従業員数に含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

4 当行の従業員組合には、三井住友銀行従業員組合及び三井住友銀行コミュニティバンキング本部従業員組合があり、組合員数はそれぞれ16,580人及び396人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、原油価格や素材価格の上昇による世界経済への影響が懸念される中、欧州経済の一部に減速の動きがみられたものの、米国経済は家計部門を中心に堅調を維持し、アジア経済も中国等を中心に総じて拡大基調が続きました。一方、わが国経済におきましては、企業収益や設備投資が緩やかに拡大したものの、IT関連分野の在庫調整や輸出の鈍化が生じたこと等から、景気回復のテンポは極めて緩やかなものとなりました。

金融資本市場におきましては、日本銀行がデフレ脱却に向けて金融緩和姿勢を維持し、短期市場金利は引き続きほぼゼロ%で推移しました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが夏場に景気回復への期待から1.9%程度まで上昇したものの、期末には1.3%程度に低下しました。株価は期中に弱含む局面がみられたものの、期末には期初とほぼ同水準にまで回復しました。

こうした中、金融界におきましては、平成16年12月に金融庁から、新たな金融行政の指針として、活力ある金融システムを実現するための「金融改革プログラム」が公表されました。一方、平成16年12月に銀行等による証券仲介業務が解禁されたほか、信託関連法令の改正により受託可能財産の範囲が拡大されるなど、規制緩和が一段と進みました。また、不良債権問題の正常化に向けた取組みが一層進展し、平成17年4月のペイオフ本格実施や個人情報保護法の全面施行に向けた体制整備も着実に進められました。

経営戦略

このような経済金融環境のもと、当行グループは、「収益力の強化」と「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」の二点を当連結会計年度の最重要課題として取り組んでまいりました。

まず、「収益力の強化」につきましては、戦略分野の一層の強化、グループ総合力を活かしたサービスの提供に取り組みました。

また、「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」につきましては、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減することにより、平成17年度以降の業績回復を確実なものとするため、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施いたしました。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 3兆1,147億円増加して68兆5,088億円となり、譲渡性預金は同8,266億円減少して 2兆7,607億円となりました。

一方、貸出金は、同2,800億円減少し、55兆1,489億円となりました。

総資産は、同 2兆3,649億円減少し、97兆4,783億円となりました。

損益面では、経常収益は、役務取引等収益及びその他業務収益が増加する一方で、貸出金利息等の資金運用収益及び特定取引収益が減少したこと等を要因に、前連結会計年度対比0.9%減の 2兆6,913億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したこと、また、翌年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施したことに伴い、その他経常費用が増加したことを主因に、前連結会計年度対比14.6%増の 2兆7,911億円となりました。その結果、経常損失は997億円、特別損益等を勘案した当期純損失は 2,789億円となりました。

純資産額は、第三者割当増資による資本の強化も行いましたが、当期純損失の計上等により、前連結会計年度末対比882億円減少して 2兆6,339億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が96(前連結会計年度対比+0)%、その他事業が4(同0)%、同経常収益シェアが、銀行業が87(前連結会計年度対比1)%、その他事業が13(同+1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度対比1)%、米州が5(同0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同+0)%、3(同+1)%、同経常収益シェアは、日本が88(前連結会計年度対比+1)%、米州が6(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同0)%、4(同+0)%となりました。

連結自己資本比率は、10.60%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 7兆1,060億円減少して 3兆8,787億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 5兆6,657億円増加して + 2兆9,664億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が、同2,063億円増加して + 3,098億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比5,988億円減少して 2兆9,262億円となりました。

(3) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,129億円の減益となる1兆1,526億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役務取引等収支は同885億円の増益となる4,191億円、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円、その他業務収支は同1,325億円の増益となる1,401億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比724億円の減益となる1兆649億円、信託報酬は同22億円の増益となる26億円、役務取引等収支は同783億円の増益となる3,835億円、特定取引収支は同1,438億円の減益となる1,369億円、その他業務収支は同1,317億円の増益となる1,302億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比302億円の減益となる1,080億円、役務取引等収支は同93億円の増益となる356億円、特定取引収支は同159億円の減益となる73億円、その他業務収支は同16億円の増益となる99億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,137,420	138,280	10,049	1,265,651
	当連結会計年度	1,064,962	108,034	20,329	1,152,667
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,363,268	238,922	41,485	1,560,705
	当連結会計年度	1,320,829	219,685	49,996	1,490,519
うち資金調達費用	前連結会計年度	225,847	100,641	31,435	295,053
	当連結会計年度	255,867	111,651	29,666	337,851
信託報酬	前連結会計年度	334			334
	当連結会計年度	2,609			2,609
役務取引等収支	前連結会計年度	305,180	26,295	865	330,610
	当連結会計年度	383,511	35,633	10	419,155
うち役務取引等収益	前連結会計年度	392,956	30,604	1,495	422,066
	当連結会計年度	474,455	40,169	2,799	511,824
うち役務取引等費用	前連結会計年度	87,775	4,309	629	91,455
	当連結会計年度	90,943	4,535	2,809	92,669
特定取引収支	前連結会計年度	280,804	23,290		304,094
	当連結会計年度	136,997	7,389		144,387
うち特定取引収益	前連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
	当連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
うち特定取引費用	前連結会計年度	8,628	11	7,723	916
	当連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
その他業務収支	前連結会計年度	1,486	8,277	761	7,552
	当連結会計年度	130,263	9,944	107	140,101
うちその他業務収益	前連結会計年度	212,128	19,006	117	231,017
	当連結会計年度	298,745	14,310	203	312,852
うちその他業務費用	前連結会計年度	213,614	10,729	878	223,464
	当連結会計年度	168,482	4,365	96	172,751

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 1 兆4,635億円減少して85兆377億円、利回りは同0.05%低下して1.75%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,906億円減少して87兆1,064億円、利回りは同0.05%増加して0.39%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 2 兆2,459億円減少して77兆8,703億円、利回りは同0.00%低下して1.70%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆106億円減少して82兆4,995億円、利回りは同0.04%増加して0.31%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比6,515億円増加して 8 兆431億円、利回りは同0.50%低下して2.73%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同3,738億円増加して 5 兆4,838億円、利回りは同0.07%増加して2.04%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	80,116,238	1,363,268	1.70
	当連結会計年度	77,870,320	1,320,829	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	54,452,750	1,016,646	1.87
	当連結会計年度	50,866,716	974,378	1.92
うち有価証券	前連結会計年度	23,090,843	230,993	1.00
	当連結会計年度	23,248,647	247,905	1.07
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	547,686	1,840	0.34
	当連結会計年度	587,437	4,116	0.70
うち買現先勘定	前連結会計年度	33,898	3	0.01
	当連結会計年度	92,885	6	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	515,980	104	0.02
	当連結会計年度	874,138	185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	666,233	6,972	1.05
	当連結会計年度	1,217,735	20,579	1.69
資金調達勘定	前連結会計年度	83,510,193	225,847	0.27
	当連結会計年度	82,499,517	255,867	0.31
うち預金	前連結会計年度	59,917,916	50,922	0.08
	当連結会計年度	62,999,470	67,477	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,281,885	847	0.02
	当連結会計年度	3,620,709	813	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	7,186,407	1,242	0.02
	当連結会計年度	4,836,442	1,436	0.03
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,711,425	105	0.01
	当連結会計年度	572,714	18	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	5,090,264	48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843	51,853	1.12
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	6,997	4	0.07
	当連結会計年度	4,528	1	0.04
うち借入金	前連結会計年度	2,050,391	59,038	2.88
	当連結会計年度	1,798,989	51,055	2.84
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	136	0	0.12
うち社債	前連結会計年度	2,781,324	43,278	1.56
	当連結会計年度	3,487,399	54,426	1.56

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,318,691百万円、当連結会計年度1,670,430百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,391,661	238,922	3.23
	当連結会計年度	8,043,184	219,685	2.73
うち貸出金	前連結会計年度	5,064,994	148,501	2.93
	当連結会計年度	5,388,426	166,477	3.09
うち有価証券	前連結会計年度	1,036,961	35,639	3.44
	当連結会計年度	904,213	28,944	3.20
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	101,843	2,200	2.16
	当連結会計年度	121,023	2,979	2.46
うち買現先勘定	前連結会計年度	127,275	2,538	1.99
	当連結会計年度	155,602	3,157	2.03
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	703,330	7,008	1.00
	当連結会計年度	1,020,309	17,709	1.74
資金調達勘定	前連結会計年度	5,109,984	100,641	1.97
	当連結会計年度	5,483,853	111,651	2.04
うち預金	前連結会計年度	3,404,225	55,119	1.62
	当連結会計年度	4,105,888	66,220	1.61
うち譲渡性預金	前連結会計年度	96,735	2,697	2.79
	当連結会計年度	122,085	2,912	2.39
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	123,925	1,355	1.09
	当連結会計年度	160,044	2,480	1.55
うち売現先勘定	前連結会計年度	354,094	4,107	1.16
	当連結会計年度	212,983	3,454	1.62
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	113,752	2,179	1.92
	当連結会計年度	100,866	3,109	3.08
うち短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度	1,004,354	31,577	3.14
	当連結会計年度	765,713	29,017	3.79

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度29,738百万円、当連結会計年度34,722百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	87,507,900	1,006,609	86,501,290	1,602,190	41,485	1,560,705	1.80
	当連結会計年度	85,913,504	875,788	85,037,716	1,540,515	49,996	1,490,519	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	59,517,745	853,787	58,663,957	1,165,148	30,152	1,134,996	1.93
	当連結会計年度	56,255,142	744,714	55,510,427	1,140,855	27,560	1,113,294	2.01
うち有価証券	前連結会計年度	24,127,804		24,127,804	266,633	10,031	256,601	1.06
	当連結会計年度	24,152,860		24,152,860	276,849	20,329	256,520	1.06
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	649,529		649,529	4,040		4,040	0.62
	当連結会計年度	708,460		708,460	7,095		7,095	1.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	161,173		161,173	2,542		2,542	1.58
	当連結会計年度	248,487		248,487	3,163		3,163	1.27
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	515,980		515,980	104		104	0.02
	当連結会計年度	874,138		874,138	185		185	0.02
うち預け金	前連結会計年度	1,369,563	151,999	1,217,563	13,981	1,301	12,679	1.04
	当連結会計年度	2,238,044	130,904	2,107,140	38,289	2,105	36,183	1.72
資金調達勘定	前連結会計年度	88,620,177	1,023,064	87,597,113	326,489	31,435	295,053	0.34
	当連結会計年度	87,983,371	876,956	87,106,414	367,518	29,666	337,851	0.39
うち預金	前連結会計年度	63,322,142	168,421	63,153,721	106,042	1,301	104,741	0.17
	当連結会計年度	67,105,359	132,064	66,973,294	133,697	2,105	131,591	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,378,620		4,378,620	3,545		3,545	0.08
	当連結会計年度	3,742,795		3,742,795	3,726		3,726	0.10
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	7,310,332		7,310,332	2,598		2,598	0.04
	当連結会計年度	4,996,487		4,996,487	3,917		3,917	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,065,520		2,065,520	4,212		4,212	0.20
	当連結会計年度	785,698		785,698	3,472		3,472	0.44
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	5,090,264		5,090,264	48,622		48,622	0.96
	当連結会計年度	4,645,843		4,645,843	51,853		51,853	1.12
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	6,997		6,997	4		4	0.07
	当連結会計年度	4,528		4,528	1		1	0.04
うち借入金	前連結会計年度	2,164,144	853,821	1,310,322	61,218	30,134	31,084	2.37
	当連結会計年度	1,899,855	744,722	1,155,133	54,164	27,560	26,603	2.30
うち短期社債	前連結会計年度							
	当連結会計年度	136		136	0		0	0.12
うち社債	前連結会計年度	3,785,679		3,785,679	74,855		74,855	1.98
	当連結会計年度	4,253,112		4,253,112	83,443		83,443	1.96

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,332,007百万円、当連結会計年度1,703,992百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度21,933百万円、当連結会計年度3,629百万円)及び利息(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度3百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比897億円増加して5,118億円、一方役務取引等費用は同12億円増加して926億円となったことから、役務取引等収支は同885億円の増益となる4,191億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比814億円増加して4,744億円、一方役務取引等費用は同31億円増加して909億円となったことから、役務取引等収支は同783億円の増益となる3,835億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比95億円増加して401億円、一方役務取引等費用は同2億円増加して45億円となったことから、役務取引等収支は同93億円の増益となる356億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	392,956	30,604	1,495	422,066
	当連結会計年度	474,455	40,169	2,799	511,824
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	18,449	17,995	878	35,566
	当連結会計年度	23,458	23,974	2,317	45,116
うち為替業務	前連結会計年度	114,231	5,756	613	119,374
	当連結会計年度	118,292	7,009	2	125,299
うち証券関連業務	前連結会計年度	43,884	0		43,884
	当連結会計年度	51,973	0		51,973
うち代理業務	前連結会計年度	16,247			16,247
	当連結会計年度	19,305			19,305
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,923	3		5,927
	当連結会計年度	6,732	3		6,736
うち保証業務	前連結会計年度	30,377	2,845	2	33,221
	当連結会計年度	36,153	3,463	402	39,213
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	8,820			8,820
	当連結会計年度	7,078			7,078
役務取引等費用	前連結会計年度	87,775	4,309	629	91,455
	当連結会計年度	90,943	4,535	2,809	92,669
うち為替業務	前連結会計年度	21,952	2,128	527	23,553
	当連結会計年度	23,071	1,529	363	24,236

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比1,604億円減少して1,445億円、一方特定取引費用は同7億円減少して1億円となったことから、特定取引収支は同1,597億円の減益となる1,443億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比1,511億円減少して1,382億円、一方特定取引費用は同73億円減少して12億円となったことから、特定取引収支は同1,438億円の減益となる1,369億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比139億円減少して94億円、一方特定取引費用は同20億円増加して20億円となったことから、特定取引収支は同159億円の減益となる73億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	289,432	23,302	7,723	305,011
	当連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	6,735			6,735
	当連結会計年度	7,857			7,857
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	282,697	23,302	7,723	298,275
	当連結会計年度	129,965	9,332	3,073	136,224
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	435	68		504
特定取引費用	前連結会計年度	8,628	11	7,723	916
	当連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	904			904
	当連結会計年度	189	10		199
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	7,723		7,723	
	当連結会計年度	1,071	2,001	3,073	
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度		11		11
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,622億円増加して3兆7,690億円、特定取引負債残高は同2,372億円増加して2兆1,104億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,090億円増加して3兆3,686億円、特定取引負債残高は同1,994億円増加して1兆7,175億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比448億円増加して4,116億円、特定取引負債残高は同294億円増加して4,041億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,959,570	366,802	19,592	3,306,780
	当連結会計年度	3,368,619	411,698	11,244	3,769,073
うち商品有価証券	前連結会計年度	32,516	48,250		80,766
	当連結会計年度	198,646	71,032		269,678
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	139			139
	当連結会計年度	812			812
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	595			595
	当連結会計年度	2,033			2,033
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	1,836,358	318,552	19,592	2,135,318
	当連結会計年度	2,110,833	340,666	11,244	2,440,254
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	1,089,960			1,089,960
	当連結会計年度	1,056,293			1,056,293
特定取引負債	前連結会計年度	1,518,119	374,718	19,592	1,873,245
	当連結会計年度	1,717,521	404,196	11,244	2,110,473
うち売付商品債券	前連結会計年度	19,855	12,802		32,658
	当連結会計年度	34,540	34,878		69,419
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	242			242
	当連結会計年度	524			524
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	940			940
	当連結会計年度	2,061			2,061
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	1,497,081	361,915	19,592	1,839,404
	当連結会計年度	1,680,394	369,318	11,244	2,038,468
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	61,955,566	3,438,510	65,394,076
	当連結会計年度	64,118,017	4,390,853	68,508,871
うち流動性預金	前連結会計年度	36,880,645	2,865,697	39,746,342
	当連結会計年度	39,038,245	3,736,715	42,774,960
うち定期性預金	前連結会計年度	20,308,522	564,776	20,873,298
	当連結会計年度	20,513,692	645,371	21,159,064
うちその他	前連結会計年度	4,766,398	8,036	4,774,435
	当連結会計年度	4,566,079	8,767	4,574,846
譲渡性預金	前連結会計年度	3,491,393	96,070	3,587,464
	当連結会計年度	2,627,486	133,283	2,760,770
総合計	前連結会計年度	65,446,960	3,534,580	68,981,540
	当連結会計年度	66,745,504	4,524,137	71,269,641

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,447,932	100.00	50,384,379	100.00
製造業	6,133,208	11.92	5,657,329	11.23
農業、林業、漁業及び鉱業	142,574	0.28	134,289	0.27
建設業	1,950,119	3.79	1,829,553	3.63
運輸、情報通信、公益事業	3,270,116	6.36	2,868,583	5.69
卸売・小売業	5,871,202	11.41	5,681,187	11.28
金融・保険業	4,035,142	7.84	4,543,387	9.02
不動産業	7,948,701	15.45	6,937,379	13.77
各種サービス業	6,177,383	12.01	6,356,210	12.61
地方公共団体	765,640	1.49	656,366	1.30
その他	15,153,844	29.45	15,720,093	31.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,981,034	100.00	4,764,549	100.00
政府等	81,737	2.05	83,325	1.75
金融機関	338,458	8.50	406,025	8.52
商工業	3,317,645	83.34	4,077,950	85.59
その他	243,193	6.11	197,247	4.14
合計	55,428,967		55,148,929	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
		金額(百万円)
平成17年3月31日現在	インドネシア	39,959
	その他(4カ国)	205
	合計	40,164
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)
平成16年3月31日現在	インドネシア	73,826
	その他(5カ国)	861
	合計	74,688
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.07)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	14,377,379	71,560	14,448,940
	当連結会計年度	13,636,577		13,636,577
地方債	前連結会計年度	506,263		506,263
	当連結会計年度	486,884		486,884
社債	前連結会計年度	2,651,971		2,651,971
	当連結会計年度	3,243,443		3,243,443
株式	前連結会計年度	3,468,250		3,468,250
	当連結会計年度	3,316,551		3,316,551
その他の証券	前連結会計年度	4,892,200	895,874	5,788,075
	当連結会計年度	2,560,671	774,484	3,335,155
合計	前連結会計年度	25,896,065	967,435	26,863,501
	当連結会計年度	23,244,127	774,484	24,018,612

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	10,000	2.33	9,780	1.26
有価証券	4,645	1.08	81,840	10.53
受託有価証券			34,166	4.40
金銭債権	378,710	88.20	600,618	77.28
その他債権	0	0.00	315	0.04
銀行勘定貸	36,032	8.39	50,457	6.49
合計	429,388	100.00	777,177	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17,007	3.96	101,323	13.04
有価証券の信託			34,166	4.40
金銭債権の信託	371,476	86.51	480,147	61.78
包括信託	40,904	9.53	161,539	20.78
合計	429,388	100.00	777,177	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	3,500	35.00	4,000	40.90
農業、林業、漁業及び鉱業				
建設業				
運輸、情報通信、公益事業	6,500	65.00	4,780	48.88
卸売・小売業			1,000	10.22
金融・保険業				
不動産業				
各種サービス業				
地方公共団体				
その他				
合計	10,000	100.00	9,780	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	4,645	100.00	34,510	42.17
その他の証券			47,329	57.83
合計	4,645	100.00	81,840	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,584,127 (1,561,386)	1,522,861 (1,544,452)	61,266 (16,934)
うち信託報酬	334	2,609	2,275
経費(除く臨時処理分)	583,995	582,365	1,630
人件費	221,284	204,146	17,138
物件費	332,238	341,534	9,296
税金	30,472	36,684	6,212
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	1,000,132 (977,391)	940,495 (962,086)	59,637 (15,305)
一般貸倒引当金繰入額		351,477	351,477
業務純益	1,000,132	1,291,972	291,840
うち国債等債券損益	22,741	21,590	44,331
臨時損益	814,994	1,363,653	548,659
不良債権処理額	869,234	1,306,320	437,086
貸出金償却	566,344	697,941	131,597
個別貸倒引当金繰入額		474,155	474,155
共同債権買取機構売却損	806		806
貸出債権売却損等	302,083	138,052	164,031
特定海外債権引当勘定繰入額		3,828	3,828
株式等損益	103,867	118,727	222,594
株式等売却益	151,170	113,059	38,111
株式等売却損	36,577	4,206	32,371
株式等償却	10,724	227,580	216,856
その他臨時損益	49,627	61,394	111,021
経常利益(は経常損失)	185,138	71,680	256,818
特別損益	133,707	28,398	162,105
うち動産不動産処分損益	11,853	12,495	642
動産不動産処分益	1,378	1,381	3
動産不動産処分損	13,232	13,877	645
うち退職給付会計基準変更時差異償却	19,473	16,001	3,472
うち貸倒引当金戻入益	65,342		65,342
個別貸倒引当金繰入額	276,402		276,402
一般貸倒引当金戻入益	337,937		337,937
特定海外債権引当勘定戻入益	3,807		3,807
うち債権売却損失引当金戻入益	488		488
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	40,363		40,363
うち厚生年金基金の代行部分返上益	59,095		59,095
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	318,846	100,079	418,925
法人税、住民税及び事業税	12,752	6,379	6,373
還付法人税等		8,184	8,184
法人税等調整額	4,980	38,579	33,599
当期純利益(は当期純損失)	301,113	136,854	437,967
与信関係費用	803,403	954,843	151,440

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 債権売却損失引当金戻入益

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	171,026	164,812	6,214
退職給付費用	62,742	37,677	25,065
福利厚生費	26,019	27,222	1,203
減価償却費	53,490	53,038	452
土地建物機械賃借料	48,188	47,476	712
営繕費	3,485	4,323	838
消耗品費	6,215	5,219	996
給水光熱費	5,222	5,025	197
旅費	2,370	2,422	52
通信費	7,245	6,855	390
広告宣伝費	4,059	4,952	893
租税公課	34,076	36,684	2,608
その他	198,956	207,766	8,810
合計	623,098	603,477	19,621

(注) 臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り	1.45	1.45	0.00
貸出金利回り	1.75	1.78	0.03
有価証券利回り	0.59	0.68	0.09
(2) 資金調達原価	0.83	0.84	0.01
資金調達利回り	0.09	0.09	0.00
預金等利回り	0.02	0.02	0.00
外部負債利回り	0.23	0.27	0.04
経費率	0.74	0.75	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.62	0.61
預貸金利鞘	-	1.73	1.76

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売現先勘定 + 債券貸借取引受入担保金 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	77.36	61.58	15.78
業務純益ベース	77.36	84.92	7.56
当期純利益ベース	22.49		

(注) 1 $ROE = \frac{\text{当期純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

2 当事業年度の当期純利益ベースにつきましては、当事業年度において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	60,067,417	62,788,328	2,720,911
預金(平残)	58,164,414	61,411,281	3,246,867
貸出金(未残)	50,810,144	50,067,586	742,558
貸出金(平残)	54,244,949	50,808,908	3,436,041

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	31,631,834	32,154,014	522,180
法人	27,047,368	28,455,616	1,408,248
合計	58,679,202	60,609,630	1,930,428

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	13,875,878	14,230,648	354,770
住宅ローン残高	12,725,041	13,240,449	515,408
その他ローン残高	1,150,837	990,198	160,639

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	35,427,834	35,291,150	136,684
総貸出金残高	百万円	47,951,522	46,673,647	1,277,875
中小企業等貸出金比率	/ %	73.88	75.61	1.73
中小企業等貸出先件数	件	1,850,305	1,856,723	6,418
総貸出先件数	件	1,855,191	1,861,303	6,112
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.73	99.75	0.02

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

該当ありません。

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

該当ありません。

消費者ローン残高

該当ありません。

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,500	4,780	280
総貸出金残高	百万円	10,000	9,780	220
中小企業等貸出金比率	/ %	45.00	48.87	3.87
中小企業等貸出先件数	件	2	4	2
総貸出先件数	件	4	6	2
中小企業等貸出先件数比率	/ %	50.00	66.66	16.66

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	1,536	71,100	1,553	61,723
信用状	21,322	858,472	21,347	921,920
保証	22,154	3,157,391	21,826	3,319,504
合計	45,012	4,086,964	44,726	4,303,148

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	358,035	613,885,514	391,059	627,550,374
	各地より受けた分	281,410	721,215,425	269,543	683,691,666
代金取立	各地へ向けた分	4,297	10,655,556	4,118	10,365,156
	各地より受けた分	1,535	4,138,169	1,441	5,764,683

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	459,458	621,165
	買入為替	153,098	247,970
被仕向為替	支払為替	395,277	480,880
	取立為替	19,143	24,987
合計		1,026,977	1,375,004

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本剰余金	1,298,511	1,603,512
	利益剰余金	319,345	6,315
	連結子会社の少数株主持分	1,005,824	1,026,138
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	813,992	816,926
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	為替換算調整勘定	71,861	81,050
	営業権相当額()		8
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	3,111,804	3,207,262
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	190,242	193,176
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	245,500	305,401
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	68,524	67,103
	一般貸倒引当金	815,520	612,032
	負債性資本調達手段等	2,358,572	2,537,304
	うち永久劣後債務(注3)	755,618	879,968
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,602,953	1,657,335
計	3,488,117	3,521,842	
準補完的項目	うち自己資本への算入額 (B)	3,111,804	3,207,262
	短期劣後債務		
控除項目	うち自己資本への算入額 (C)		
	控除項目(注5) (D)	24,634	238,920
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,198,974	6,175,605
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	52,359,312	52,589,471
	オフ・バランス取引項目	4,264,272	5,303,085
	信用リスク・アセットの額 (F)	56,623,585	57,892,556
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	268,179	351,964
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	21,454	28,157
	計((F) + (G)) (I)	56,891,764	58,244,521
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		10.89%	10.60%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,310,003百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	559,985	664,986
	うち非累積的永久優先株(注1)		
	新株式払込金		
	資本準備金	879,693	1,009,933
	その他資本剰余金	357,614	357,614
	利益準備金		
	任意積立金	221,540	221,532
	次期繰越利益	253,068	68,483
	その他()	764,546	784,252
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()		
	営業権相当額()		
	計 (A)	3,036,448	3,106,803
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	190,242	193,176
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	239,783	292,983
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	61,515	59,575
	一般貸倒引当金	769,033	417,555
	負債性資本調達手段等	2,321,172	2,498,304
	うち永久劣後債務(注3)	755,618	879,968
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	1,565,553	1,618,335
	計	3,391,504	3,268,419
うち自己資本への算入額 (B)	3,036,448	3,106,803	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注5) (D)	55,666	95,559
自己資本額	(A) + (B) + (C) (E)	6,017,230	6,118,047
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	48,816,691	48,910,692
	オフ・バランス取引項目	3,925,351	4,818,865
	信用リスク・アセットの額 (F)	52,742,043	53,729,558
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	197,621	304,929
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	15,809	24,394
	計((F) + (G)) (I)	52,939,664	54,034,487
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		11.36%	11.32%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,310,003百万円であります。
- 2 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日 以降は、変動配当率が適用され るとともに、150ベース・ポイント のステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステッ プアップなし) Series A-2 変動(金利ステッ プアップなし) Series B 固定(ただし平成 21年6月の配当支 払日以降は変動配 当。金利ステップ アップなし)	Initial Series 変動(金利ステッ プアップなし) Series B 変動(金利ステッ プアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比 率の最低水準を達成できない 場合(ただし配当停止は当行の 任意) 当行につき、清算、破産また は清算的公司更生が開始され た場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株へ の配当が停止され、かつ当行 が本優先出資証券への配当停 止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生し た場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止 された場合 当行の配当可能利益が、当行 優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行 した優先出資証券への年間配 当予定額の合計額以下となる 場合 当行普通株への配当が停止さ れ、かつ当行が本優先出資証 券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場 合	以下のいずれかの事由が発生した 場合は、配当の支払いは停止され る(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直 近営業年度にかかる配当が一 切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必 要な比率を下回った場合(但 し、下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不 払いの通知をした場合(但し、 下記の強制配当事由の不 存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務 超過である旨の通知を当行が 発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額され た場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配 当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、 当行の配当可能利益 / 予想配当可 能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及び SBTC-LLCが発行した優先出資証券 への年間配当予定額を差し引い た、残余额の範囲内でなければ ならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、 直近営業年度の当行配当可能利 益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があ ればその額を控除した額)の範囲 内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式 への配当が支払われた場合には、 同営業年度末を含む暦年の12月及 び翌暦年の6月における配当が全 額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通 株式への配当が支払われた場合 には、同営業年度末を含む暦年の 12月及び翌暦年の6月における配 当が全額なされる。但し、上記「配 当停止条件」ないし、「配当 制限」及び「配当可能利益制限」 の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式 の中間又は期末配当が支払われ た場合には同営業年度末以降連続 する2配当支払日(同年度末を含 む暦年の7月及び翌暦年の1月) における配当が全額なされる。但 し、上記の「配当停止条件」及 び「配当可能利益制限」の制限に 服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,616	4,483
危険債権	12,027	9,244
要管理債権	12,469	4,519
正常債権	528,744	534,526

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略

当行グループは、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客様」・「市場」・「社会」から最高の信頼を得ること、すなわち、

ア 常に変化するお客様のニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること

イ 高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること

ウ 業務を通じて、広くわが国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと

が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当行グループは、次の五点を経営戦略の柱に据え、諸施策を展開してまいります。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によって粗利益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、戦略分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き実行してまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク/リターンの適正化と、リスク資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性、成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がるアライアンスについては、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、企業の社会的責任の遂行等のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

対処すべき課題

当行グループは、平成17年度を「確固たる収益水準の確保」に向けた重要な年と位置付けております。この課題の実現に向けて、経営戦略に則り、以下の業務分野を重点戦略分野としてグループ全体で取り組んでまいります。

まず、コンシューマー・ファイナンスについては、平成17年4月より、戦略的提携先であるプロミス株式会社との提携スキームによる3種類のコンシューマーローンを、当行の営業拠点に設置した427台の新型自動契約機や、電話・インターネット等のチャネルを活用して提供しております。これに加えて、グループ各社の事業基盤も活かし、コンシューマー・ファイナンス事業の収益基盤の確立に取り組んでまいります。

クレジットカードビジネスについては、平成17年4月、当行、株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに三井住友カード株式会社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で携帯電話を活用した「おサイフケータイ」による新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意しております。当行グループは、同サービスに対応する機能を搭載したATMの開発・展開等を通じて、本提携による携帯電話を活用したクレジットカード市場の創出とデファクトスタンダードの確立を目指してまいります。

投資信託、個人年金保険の販売や住宅ローンの取組み等の個人向けコンサルティングについては、平日夜間や休日にも営業を行うSMBCコンサルティングプラザの更なる増設や、それぞれ平成16年12月、平成17年2月に開始した証券仲介業務、遺言信託業務による商品ラインアップの拡充等を通じて更に強化してまいります。また、東京メトロ駅構内へのATM設置等、お客様の利便性向上に向けた取組みも引き続き進めてまいります。

法人向けコンサルティングにおいては、シンジケーション、ストラクチャード・ファイナンス、ノンリコースローン等、お客様の多様なニーズに合致したソリューション提供力の一段の強化、ビジネスセレクトローン等の中堅・中小企業向けリスクテイク貸出の増強に加えて、事業再編ニーズ等への対応強化、大和証券エスエムビーシー株式会社との連携を通じた投資銀行業務・資産運用業務の推進等により、収益規模の一層の拡大に取り組んでまいります。

海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア・ビジネスを、大和証券エスエムビーシー株式会社との連携等による投資銀行業務の拡大等も含め、一層強化してまいります。また、欧米マーケットにおいては、資本効率の向上に向けて、PFI、プロジェクトファイナンス等の競争力を持つ分野を更に強化するとともに、リスクテイク能力を高度化することで、拡大EU、中南米等の成長市場への取組みを展開してまいります。

最後に、市場性取引ビジネスにおいては、インターネットディーリングシステム「i-Deal」を中核としたITビジネスモデルを高度化することにより、外国為替予約等の市場性取引におけるお客様の利便性を向上し、取引量の増大を図ります。また、ALM体制を強化し、運用資産・運用手法を多様化することによって、市場性ポートフォリオの収益力とリスク対応力を強化いたします。

このような事業展開を支えるために、当行グループでは、業務の多様化に対応した人材マネジメント及びコンプライアンスの高度化を行ってまいります。また、与信ポートフォリオの劣化防止に引き続き取組み、資本効率の向上を図ってまいります。

当行グループは、平成17年度、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、当行グループに対する「お客様」・「市場」・「社会」からの総合的評価を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 不良債権問題

(1) 不良債権の状況

当行グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、不祥事等の企業信頼性を失墜させる問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積増し及び貸倒償却等の与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当行グループが貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなり、この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

本邦における特定業種の中には、それぞれの業種が抱える固有の事情等を背景に、困難な財政状態に陥っている企業があります。例えば、建設業及び不動産業においては、不動産価格の下落、公共工事の減少による受注の低迷及び固定資産の減損会計導入等により、厳しい財政状態に陥っている企業があります。

これらの企業の中には、金融支援も含めた経営再建計画を策定し事業再生を進めているものがありますが、その経営再建計画が計画通り進まない場合には、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。また、内外の金融経済環境及びこれら特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当行グループは、債権の回収極大化を図るために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の財政状態が悪化し、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があります、いずれも当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、当該貸出先の経営状態の悪化又は破綻がおり、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、当行グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加する可能性があります。

当行グループが、当該問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当行グループが保有する当該金融機関の株式が減価する可能性及び当該金融機関宛与信に関する与信関係費用等が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当行グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

2 保有株式に係るリスク

(1) 株式価値の変動リスク

当行グループは市場性のある株式等、多数の株式を保有しております。株式は価値変動リスクがあるため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 処分に関するリスク

株価の下落圧力が強まるリスク

株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らすため、ここ数年来、当行グループは大量の株式を売却しております。継続的な売却は株式相場低迷の原因となる可能性があります、そのことが当行グループが保有する株式の減損処理額及び評価損を増加させる可能性があります。また、当行グループは、財務上のリスク削減の観点等から、損失が発生するのを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係を悪化させるリスク

当行グループが保有している株式の多くは、従来取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであります。そのため、こうした持合株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。また、株式売却について取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、適切な時期に売却できない可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 トレーディング業務、保有債券等に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディングや債券・ファンド等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券、商品価格等の変動リスクに常に晒されており、例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられた場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場の低迷等により流動性が低下した場合、収益の減少をもたらしたり、ポジションを機敏に解消することができずに損失が発生したりする等、当行グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 為替リスク

当行グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされないときは、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本比率

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、この国際統一基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行(以下、この3行を総称して「当行の銀行子会社」という)については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、同じく平成5年大蔵省告示第55号に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当行グループ又は当行の銀行子会社の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

現時点におけるわが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されております。しかし、平成17年3月に金融庁が公表した金融改革プログラム「工程表」において、「繰延税金資産の自己資本への算入適正化ルールの検討」が検討項目として挙げられており、平成17年度上期を目処に規制内容・実施時期等を盛り込んだ自己資本比率告示の改正が予定されております。現時点では、規制の内容は明らかにされておりませんが、このような規制が設けられた場合、当行グループの自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当行グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当行グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当行グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) 新たな自己資本比率規制の導入

新たな自己資本比率規制(以下、バーゼル という)について、平成18年度からの導入が検討されております。現在の公表案によりますと、原則残高の100%とされているリスクウェイトが取引先の信用状況に応じて適用されることとなること、新たにオペレーショナルリスクについてリスクアセットが計上されること、自己資本充実度を評価するプロセスに対し監督上の検証が実施されること等が主な変更点となります。バーゼル が導入された場合、当行グループの自己資本比率が変動する可能性があります。

7 当行グループに対する信用リスクの評価

(1) 外部格付の低下

当行及び当行グループ各社の格付が低下した場合、当行グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があり、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジャパンプレミアム

過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしました。このような事態が再燃した場合は、同様の措置がとられ、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じるなど、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 オペレーショナルリスク

当行グループが多様な業務を遂行していく際にはオペレーショナルリスクが存在し、内部及び外部の不正行為、労務管理面及び職場環境面での問題発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、並びに不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 決済リスク

当行グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客さまを対象とした決済業務において決済相手方の財政状況の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や、役職員等に対する教育の徹底等によりお客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 事務リスク

当行グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。この場合に、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 システム障害

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、障害発生防止に万全を期しているものの、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。しかし、例えば次のようなものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、上記の戦略が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

- (1) 資金需要の減衰により、優良なお客さまへの貸出金が増えない又はリスクに見合った貸出利鞘の適正化が進まない場合
- (2) 預金の利鞘収益が縮小する場合
- (3) 手数料収入が期待どおりに増加しない場合
- (4) 既存業務の継続的な合理化による経費削減が進まない場合
- (5) グループ会社間のシナジー効果が期待どおりに発揮されない場合

14 他の金融機関との競争

当行グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、競争が現在以上に激化する場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 合併事業、提携、買収及び経営統合

当行グループは従来、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム立ち上げ、プロミスとのコンシューマー・ファイナンス事業における提携、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。また、こうした提携や新規事業等は経済環境の変化、競争の激化等により十分な収益を確保できない可能性があります。

16 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当行グループが業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されます。当行グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当行グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは海外業務を拡大する可能性があります。当行グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

17 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内企業が相互に共同して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けられるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

18 政府機関による当行完全親会社の優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、政府機関である株式会社整理回収機構は、当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式(以下、これら優先株式を総称して「第一種乃至第三種優先株式」という)の全株式を保有しており、このうち第一種優先株式及び第三種優先株式については、既に普通株式への転換が可能であり、第二種優先株式についても、平成17年8月1日より普通株式への転換が可能となります。

第一種乃至第三種優先株式が普通株式に転換された場合、株式会社整理回収機構が当該転換により取得する普通株式数によっては、同機構を通じた政府による当行グループの経営への関与が生じる可能性があります。

19 ゴールドマン・サックスグループによる当行完全親会社の優先株式の保有

当連結会計年度末現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当行完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの第1回から第12回迄の第四種優先株式(以下「第1回 - 第12回第四種優先株式」という)の全株式を保有しており、第1回 - 第12回第四種優先株式については、普通株式への転換が可能であります(ただし、第1回 - 第12回第四種優先株式の転換により発行される普通株式の譲渡その他の処分については、株式会社三井住友フィナンシャルグループとゴールドマン・サックスグループが平成15年1月15日に締結した優先株式引受契約書に基づき、一定の制限が設けられております)。

第1回 - 第12回第四種優先株式が普通株式に転換された場合、ゴールドマン・サックスグループが当該転換により取得する普通株式数によっては、同社による当行グループの経営への関与が生じる可能性があります。

20 自己株式の取得

当行グループは、自己株式の取得を行うことがあり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

21 配当可能利益

一定の状況又は条件の下では、商法その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の配当可能利益が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の配当可能利益水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の配当可能利益水準によっては、当該優先出資証券の配当支払が困難もしくは不可能となる場合があります。

なお、当行は財務の柔軟性を確保することを目的として、株主総会決議等に基づき、法定準備金のその他資本剰余金への振替を実施する可能性があります。

22 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

23 重要な訴訟等

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しています。こうした業務遂行の過程で、必ずしも当行グループ各社の責はなくとも、様々なトラブルに巻き込まれること等に起因して損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償をしたりする可能性があります。その帰趨によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

24 金融業界並びに当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は個別行を対象として、不良債権問題、繰延税金資産問題等の様々な問題に関して、金融システム又は個別行の健全性を懸念する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや市場関係者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループのイメージや当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

25 各種の規則及び法制度等

(1) コンプライアンス体制等

当行グループは現時点における商法、銀行法、証券取引法及び証券取引所が定める関係規則等の各種の規制及び法制度等に基づいて業務を行っております。当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかし、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営の健全化のための計画

当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づいて優先株式を発行し、「経営の健全化のための計画」を政府に提出するとともに、定期的な見直しを義務づけられております。「経営の健全化のための計画」を達成できない場合には、監督上の措置等を通じて当行グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行うにあたって適用されている法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当行グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成16年6月21日付で、当行と当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループはプロミス株式会社と、変化するお客さまのファイナンスニーズをきめ細かく捕捉するとともに、より魅力的なローン商品の開発を通じて新たなお客さまのニーズに応えるため、コンシューマー・ファイナンス事業における戦略的提携を行うことについて基本合意書を締結し、同年9月27日付で業務提携契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は51百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご留意ください。

当連結会計年度は、重点項目として強化してまいりました投資信託・個人年金保険販売等の個人向けコンサルティング、シンジケーション等の投資銀行ビジネス等が奏功し、役務取引等収支が増加しました。その結果、資金収益や特定取引収益は減少したものの、連結粗利益は前連結会計年度とほぼ同様の水準となりましたが、将来的なリスク要因を大幅に削減することを目的に不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施した結果、2,789億円の当期純損失となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(国際統一基準)は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことを主因として、前連結会計年度末比0.29%低下して10.60%となりました。当行グループといたしましては、収益計上等により、連結自己資本比率の早期上昇を図ってまいります。

なお、当行グループが、当連結会計年度において重要課題として取り組みました項目についての進捗状況は以下のとおりであります。

1 収益力の強化

収益力の強化につきましては、戦略分野の一層の強化、グループ総合力を活かしたサービスの提供に取り組みました。競争優位性を持つ個人向けのコンサルティングビジネスや中堅・中小企業向けリスクテイク型貸出等への取組みを引き続き強化するとともに、アライアンスの積極的な推進により、投資銀行ビジネスの強化や、今後成長が見込まれるコンシューマー・ファイナンス事業においても体制整備を進めました。

2 バランスシートのクリーンアップの総仕上げ

バランスシートのクリーンアップの総仕上げにつきましては、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減することにより、平成17年度以降の業績回復を確実なものとするため、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施いたしました。こうした財務処理により、平成17年3月末の当行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は、平成16年3月末比9,866億円減少し、1兆8,246億円となりました。また不良債権比率も3.3%となり、平成16年度末までの不良債権比率半減の目標を超過達成いたしました。その結果、平成17年度以降の与信関係費用は大幅に減少し、確実に巡航速度化していく見込みであります。

なお、当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	19,082	18,589	493
資金運用収支	12,656	11,526	1,129
信託報酬	3	26	22
役務取引等収支	3,306	4,191	885
特定取引収支	3,040	1,443	1,597
その他業務収支	75	1,401	1,325
営業経費	7,761	7,692	68
不良債権処理額	9,487	11,670	2,183
貸出金償却	6,399	7,369	969
個別貸倒引当金繰入額		4,887	4,887
一般貸倒引当金繰入額		2,005	2,005
その他	3,087	1,419	1,668
株式等損益	1,038	1,034	2,073
持分法による投資損益	2	32	30
その他	52	778	831
経常利益(は経常損失)	2,821	997	3,819
特別損益	741	769	1,510
うち貸倒引当金戻入益	241		241
個別貸倒引当金繰入額	3,076		3,076
一般貸倒引当金戻入益	3,279		3,279
特定海外債権引当勘定戻入益	38		38
うち債権売却損失引当金戻入益	4		4
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,563	1,766	5,329
法人税、住民税及び事業税	139	163	23
還付法人税等		85	85
法人税等調整額	2	452	449
少数株主利益	403	492	88
当期純利益(は当期純損失)	3,016	2,789	5,806

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (= - -)	9,241	11,670	2,429
--------------------	-------	--------	-------

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、貸出金の減少等により、前連結会計年度比1,129億円減少して1兆1,526億円となりました。

信託報酬は、金銭信託の取扱高増加等により、前連結会計年度比22億円増加して26億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことにより、前連結会計年度比885億円増加して4,191億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比1,597億円減少して1,443億円となりました。一方、その他業務収支は、前連結会計年度比1,325億円増加して1,401億円となりました。これは、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益が、財務会計上は「特定取引収支」と「その他業務収支」中の外国為替売買損益に区分して経理されることが主な要因であり、ヘッジの効果を踏まえた経済実態は、「特定取引収支」「その他業務収支」単独ではなく、両者の合算により判断する必要があります。特定取引収支、その他業務収支の合計では、国債等債券損益の減少を主因に前連結会計年度比271億円減少して2,844億円となります。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比493億円減少して1兆8,589億円となりました。

営業経費は、当行において、注力業務への資源投入に伴う物件費の増加や、平成16年度より導入された全国一律外形標準課税により税金の増加があったものの、人員削減に伴う人件費の削減等により、前連結会計年度比68億円減少して7,692億円となりました。

なお、連結業務純益は、前連結会計年度比1,008億円減少して9,261億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	12,656	11,526	1,129
資金運用収益	15,607	14,905	701
資金調達費用	2,950	3,378	427
信託報酬	3	26	22
役務取引等収支	3,306	4,191	885
役務取引等収益	4,220	5,118	897
役務取引等費用	914	926	12
特定取引収支	3,040	1,443	1,597
特定取引収益	3,050	1,445	1,604
特定取引費用	9	1	7
その他業務収支	75	1,401	1,325
その他業務収益	2,310	3,128	818
その他業務費用	2,234	1,727	507
連結粗利益 (= + + + +)	19,082	18,589	493
営業経費	7,761	7,692	68
連結業務純益	10,269	9,261	1,008

(注) 連結業務純益 = 当行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当行において、不良債権処理問題の完全決着を磐石なものとするべく、これまで以上に保守的なスタンスに立脚し、将来のリスク要因を削減するために引当を一段と強化したことに加え、ローン保証業務を営む当行子会社において、財務体質強化に向けた引当金の積み増しを行ったこと等により1兆1,670億円となりました。

これにより、後述の当行単体の金融再生法開示債権と保全状況の記載にあるとおり、金融再生法開示債権の残高を大幅に削減できたことから今後与信関係費用は確実に巡航速度化する見込みであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	241	2,843	3,084
一般貸倒引当金繰入額	3,279	2,005	1,274
個別貸倒引当金繰入額	3,076	4,887	1,810
特定海外債権引当勘定繰入額	38	38	0
債権売却損失引当金繰入額	4		4
貸出金償却	6,399	7,369	969
共同債権買取機構売却損	13		13
貸出債権売却損等	3,074	1,457	1,616
与信関係費用 (= + + + +)	9,241	11,670	2,429

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比2,073億円減少して1,034億円の損失となりました。

これは、当行において、過去に取得した優先株式について、リスク削減の観点から償却を行ったこと等により、株式等償却が前連結会計年度比2,055億円増加して2,237億円となったことが主な要因であります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	1,038	1,034	2,073
株式等売却益	1,601	1,270	330
株式等売却損	380	67	312
株式等償却	182	2,237	2,055

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、当行において、住宅ローンや無担保かつ第三者保証不要のリスクテイク型貸金など、個人・中小企業向けを中心に積極的に投入を図る一方で、不良債権の最終処理等に積極的に取り組み、リスク管理債権を圧縮したこと等により、前連結会計年度末比2,800億円減少して55兆1,489億円となりました。

なお、住宅ローンについては、前連結会計年度末比6,064億円増加して14兆4,908億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高(未残)	554,289	551,489	2,800
うちリスク管理債権	32,292	21,867	10,425
うち住宅ローン(注)	138,843	144,908	6,064

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比1兆425億円減少して2兆1,867億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が682億円、延滞債権額が1兆3,678億円、3カ月以上延滞債権額が294億円及び貸出条件緩和債権額が7,213億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比1.8%減少して4.0%となりました。

リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	961	682	279
延滞債権	17,106	13,678	3,428
3カ月以上延滞債権	510	294	216
貸出条件緩和債権	13,715	7,213	6,502
合計	32,292	21,867	10,425

直接減額実施額	11,499	16,996	5,497
---------	--------	--------	-------

貸出金残高(未残)	554,289	551,489	2,800
-----------	---------	---------	-------

貸出金残高比率

(単位 %)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権 (= /)	0.2	0.1	0.1
延滞債権 (= /)	3.1	2.5	0.6
3カ月以上延滞債権 (= /)	0.1	0.1	0.0
貸出条件緩和債権 (= /)	2.5	1.3	1.2
合計	5.8	4.0	1.8

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	27,098	17,036	10,062
海外	651	323	328
アジア	307	97	210
インドネシア	183	33	150
香港	32	3	29
インド	31	11	20
中国	4	2	2
その他	57	48	9
北米	261	215	46
中南米	12	5	7
西欧	71	6	65
東欧			
合計	27,749	17,359	10,390

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	27,098	17,036	10,062
製造業	3,259	813	2,446
農業、林業、漁業及び鉱業	11	7	4
建設業	1,071	3,422	2,351
運輸、情報通信、公益事業	843	334	509
卸売・小売業	3,661	1,033	2,628
金融・保険業	530	945	415
不動産業	9,976	3,965	6,011
各種サービス業	5,339	4,502	837
地方公共団体			
その他	2,408	2,015	393
海外	651	323	328
政府等	114	1	113
金融機関	7	3	4
商工業	530	319	211
その他			
合計	27,749	17,359	10,390

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、不良債権処理の進展により前事業年度末比9,866億円減少して1兆8,246億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比1.7%減少して3.3%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が867億円増加して4,483億円、危険債権が2,783億円減少して9,244億円、要管理債権が7,950億円減少して4,519億円となりました。

これは、不良債権問題の抜本的解決に向け、債権売却等のオフバランス化を引き続き進めてきたことや企業の再生努力に従来以上に積極的に関与したことに加え、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権1兆8,246億円に対して、貸倒引当金による保全が6,922億円、担保保証等による保全が9,598億円となり、保全率は90.5%となっております。

今後についても、企業再生・再建に積極的に取組むとともに劣化防止への一段の注力とオフバランス化の推進により不良債権残高の削減に取り組んでまいりたいと考えております。

金融再生法開示債権(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,616	4,483	867
危険債権	12,027	9,244	2,783
要管理債権	12,469	4,519	7,950
合計	28,112	18,246	9,866
正常債権	528,744	534,526	5,782
総計	556,856	552,772	4,084
不良債権比率 (= /)	5.0%	3.3%	1.7%
直接減額実施額	8,894	15,318	6,424

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
保全額	22,920	16,520	6,400
貸倒引当金	7,615	6,922	693
担保保証等	15,305	9,598	5,707

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (= /)	81.5%	90.5%	9.0%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	98.9%	106.8%	7.9%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (= / (-))	59.5%	80.0%	20.5%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	97.7%	114.4%	16.7%

(2) 有価証券

有価証券は、私募債の増加等により社債が前連結会計年度末比5,914億円増加した一方で、金利動向を踏まえたオペレーションにより国債が前連結会計年度末比8,123億円、外国債券を主としたその他の証券が2兆4,529億円減少したこと等により、前連結会計年度末比2兆8,448億円減少して24兆186億円となりました。

株式については、当行において株式の売却を行ったことに加え、過去に取得した優先株式について、リスク削減の観点から償却等を行ったことにより、前連結会計年度末比1,516億円減少して3兆3,165億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
有価証券	268,635	240,186	28,448
国債	144,489	136,365	8,123
地方債	5,062	4,868	193
社債	26,519	32,434	5,914
株式	34,682	33,165	1,516
うち時価のあるもの	28,698	28,071	627
その他の証券	57,880	33,351	24,529

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
満期保有目的の債券	76	18	58
子会社・関連会社株式	416	603	186
其他有価証券	5,561	6,513	952
うち株式	6,511	6,673	162
うち債券	1,018	77	1,095
その他の金銭の信託	1	2	0
合計	5,903	7,100	1,197

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券の含み益が増加した影響等により、前連結会計年度末比967億円減少して1兆5,502億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
繰延税金資産	16,469	15,502	967
繰延税金負債	397	450	52

なお、当行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比883億円減少して1兆5,022億円となりました。

計上額の内訳としては、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金に係るものが主であります。

〔当行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
繰延税金資産	21,969	23,791	1,822
貸倒引当金	4,293	3,154	1,139
貸出金償却	2,828	5,621	2,793
有価証券有税償却	3,786	5,330	1,544
退職給付引当金	823	769	54
減価償却限度超過額	71	61	10
その他有価証券評価差額金			
税務上の繰越欠損金	9,514	8,228	1,286
その他	654	628	26
評価性引当額	3,573	5,533	1,960
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -)	18,396	18,258	138
繰延税金負債	2,491	3,236	745
退職給付信託設定益	255	517	262
その他有価証券評価差額金	2,165	2,645	480
その他	71	74	3
繰延税金資産の計上額 (= -)	15,905	15,022	883

(4) 預金

預金は、流動性預金が個人・法人ともに増加したこと等により、前連結会計年度末比3兆1,147億円増加して68兆5,088億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
預金	653,940	685,088	31,147
うち国内個人預金(注)	352,500	358,750	6,250
うち国内法人預金(注)	280,289	296,023	15,733

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比882億円減少して2兆6,339億円となりました。

資本金は、前連結会計年度末比1,050億円増加して6,649億円となりました。また、資本剰余金は、前連結会計年度末比3,050億円増加して1兆6,035億円となりました。これは、第三者割当の方法により増資を行ったこと及びグループ会社再編にかかる株式交換を行ったことによるものであります。

利益剰余金は、2,504億円の配当を行ったことに加え、当期純損失2,789億円の計上等により、前連結会計年度末比5,256億円減少して62億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、債券の評価損益の改善等により、前連結会計年度末比751億円増加して3,949億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資本の部合計	27,221	26,339	882
うち資本金	5,599	6,649	1,050
うち資本剰余金	12,985	16,035	3,050
うち利益剰余金	5,193	62	5,256
うちその他有価証券評価差額金	3,197	3,949	751
うち自己株式			

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体及び当行単体の資本の部は以下のとおりであります。

〔株式会社三井住友フィナンシャルグループ単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	31,727	33,196	1,468
うち資本金	12,476	13,526	1,050
うち資本剰余金	17,472	18,522	1,050
うちその他資本剰余金	4,995	4,995	0
うち利益剰余金	1,787	3,845	2,058
うちその他有価証券評価差額金			
うち自己株式	9	2,698	2,689

〔当行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	28,708	27,527	1,181
うち資本金	5,599	6,649	1,050
うち資本剰余金	12,373	13,675	1,302
うちその他資本剰余金	3,576	3,576	
うち利益剰余金	6,760	2,913	3,847
うちその他有価証券評価差額金	3,163	3,865	701
うち自己株式			

3 連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本額は、前連結会計年度末比233億円減少して6兆1,756億円となりました。これは、第三者割当の方法による増資及びグループ会社再編にかかる株式交換により資本金及び資本剰余金が増加した一方、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

リスク・アセット等は、住宅ローンや中小企業向けリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、前連結会計年度末比1兆3,527億円増加して58兆2,445億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.29%低下して10.60%となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結自己資本比率(国際統一基準)	10.89%	10.60%	0.29%
基本的項目			
資本金	5,599	6,649	1,050
資本剰余金	12,985	16,035	3,050
利益剰余金	3,193	63	3,256
連結子会社の少数株主持分	10,058	10,261	203
その他有価証券の評価差損()			
自己株式()			
為替換算調整勘定	718	810	91
営業権相当額()		0	0
連結調整勘定相当額()			
計	31,118	32,072	954
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	2,455	3,054	599
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	685	671	14
一般貸倒引当金	8,155	6,120	2,034
負債性資本調達手段等	23,585	25,373	1,787
計	34,881	35,218	337
うち自己資本への算入額	31,118	32,072	954
控除項目	246	2,389	2,142
自己資本額 (= + -)	61,989	61,756	233
リスク・アセット等	568,917	582,445	13,527

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

当行では、お客様の利便性の向上と業務の一層の効率化を図るため事務機械投資等を行いました。
また経営合理化の観点から、拠点の見直し等を行い店舗の新設・統合を行いました。

(2) その他事業

重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成17年3月31日現在)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行	本店	東京都千代田区	店舗・事務所			5,220	2,453	7,674	1,120
	東京営業部	東京都千代田区	店舗・事務所			6,926	6,184	13,111	1,930
	大阪本店営業部	大阪市中央区	店舗・事務所	8,247	11,966	2,973	834	15,775	747
	神戸営業部	神戸市中央区	店舗・事務所	6,433	6,159	4,750	302	11,212	209
	大和センター	神奈川県大和市	事務センター	15,537	1,924	7,140	3,364	12,430	
	鰻谷センター	大阪市中央区	事務センター	4,723	2,156	9,000	818	11,976	
	札幌支店 ほか 4店	北海道・東北地区	店舗	632	1,071	316	190	1,578	84
	横浜支店 ほか111店	関東地区 (除く東京都)	店舗	36,779 (1,149)	21,762	12,368	5,011	39,142	1,489
	人形町支店 ほか197店	東京都	店舗	67,613 (6,176)	66,260	26,669	10,317	103,247	4,311
	名古屋支店 ほか 21店	中部地区	店舗	12,419	8,260	3,085	944	12,290	485
	京都支店 ほか 96店	近畿地区 (除く大阪府)	店舗	44,545 (1,984)	16,152	12,424	5,106	33,683	1,558
	大阪中央支店 ほか145店	大阪府	店舗	75,611 (2,854)	33,698	17,459	6,141	57,298	2,210
	岡山支店 ほか 10店	中国・四国地区	店舗	4,582	1,980	923	296	3,200	158
	福岡支店 ほか 9店	九州地区	店舗	7,782	5,395	1,539	439	7,374	209
	ニューヨーク支店 ほか 3店	米州地域	店舗・事務所			1,331	1,057	2,389	454
	デュッセルドルフ支店 ほか 1店	欧州地域	店舗・事務所			227	43	270	73
	香港支店 ほか 13店	アジア・オセアニア地域	店舗・事務所			1,055	582	1,638	1,301
	社宅・寮	東京都他	社宅・寮	303,620 (1,799)	74,333	25,323	135	99,792	
	その他の施設	東京都他	研修所その他	347,116 (4,660)	85,390	43,471	14,347	143,210	
(国内連結子会社) 株式会社 みなと銀行	本店	神戸市中央区	店舗・事務所	1,025	1,930	1,588	149	3,668	513
(国内連結子会社) 株式会社関西 アーバン銀行	本店 ほか 1店	大阪市中央区	店舗・事務所	1,210	4,164	2,989	4,522	11,675	522

(2) その他事業

重要なものはありません。

- (注) 1 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、45,227百万円であります。
- 2 動産は、事務機械43,849百万円、その他19,395百万円であります。
- 3 当行の両替業務を主体とした池袋外貨両替コーナー、品川外貨両替コーナー、渋谷外貨両替コーナー、新宿外貨両替コーナー、日比谷外貨両替コーナー、二子玉川外貨両替コーナー、町田外貨両替コーナー、横浜外貨両替コーナー、成田空港外貨両替コーナー、成田空港第二外貨両替コーナー、梅田外貨両替コーナー、難波外貨両替コーナー、関西国際空港外貨両替コーナー、関西国際空港第二外貨両替コーナー、三宮駅ビル外貨両替コーナー、四条外貨両替コーナー、店舗外現金自動設備20,580か所、海外駐在員事務所15か所は上記に含めて記載しております。
- 4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

北海道・東北地区				建物	14百万円
関東地区(除く東京都)	土地	1,973百万円 (5,483㎡)		建物	433百万円
東京都	土地	9,779百万円 (5,954㎡)		建物	520百万円
中部地区	土地	235百万円 (337㎡)			
近畿地区(除く大阪府)	土地	923百万円 (2,731㎡)		建物	45百万円
大阪府	土地	4,051百万円(11,857㎡)		建物	501百万円
九州地区				建物	0百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりであります。

(1) 銀行業

新設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	事務機械			事務機械	16,500		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 事務機械の主なものは平成18年3月までに設置予定であります。

(2) その他事業

重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
第一種優先株式	35,000
第二種優先株式	100,000
第三種優先株式	695,000
第四種優先株式	250,000
第五種優先株式	250,000
第六種優先株式	300,000
計	101,630,000

(注) 「当銀行の発行する株式の総数は、101,767,000株とし、このうち100,000,000株は普通株式、67,000株は第一種優先株式、100,000株は第二種優先株式、800,000株は第三種優先株式、250,000株は第四種優先株式、250,000株は第五種優先株式、300,000株は第六種優先株式とする。ただし、株式の消却または第一種優先株式、第二種優先株式、第三種優先株式、第四種優先株式もしくは第五種優先株式の普通株式への転換があったときは、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度の末日までに第一種優先株式32,000株、第三種優先株式105,000株がそれぞれ普通株式に転換されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,212,947	同左		議決権あり (注) 1
第一種優先株式	35,000	同左		(注) 1, 2
第二種優先株式	100,000	同左		(注) 3
第三種優先株式	695,000	同左		(注) 1, 4
第1回第六種優先株式	70,001	同左		(注) 5
計	56,112,948	同左		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの優先株式の転換による株式数の増減は含まれておりません。

2 第一種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ)優先配当金

- (a) 当行は、利益配当を行うときは、第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という)または第一種優先株式の登録質権者(第一種優先株主および第一種優先株式の登録質権者を以下「第一種優先株主等」と総称する)に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者(以下「普通株主等」と総称する)に先立ち、第一種優先株式1株につき10,500円の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。
- (b) ある営業年度において、第一種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。
- (c) 第一種優先株主等に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(ロ)優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、第一種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第一種優先株式1株につき10,500円を上限として中間配当金を支払う。

(ハ)残余財産の分配

- (a) 当行は、残余財産を分配するときは、第一種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第一種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- (b) 第一種優先株主等に対しては、上記(a)のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

当行は、いつでも第一種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ)議決権

第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

- (a) 当行は、法令に定める場合を除き、第一種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (b) 当行は、第一種優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト)普通株式への転換

第一種優先株主は、以下に定めるところにより第一種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

発行日から平成21年2月26日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

①転換価額

転換価額は952,400円とする。

②転換価額の修正

転換価額は、平成15年8月1日から平成20年8月1日までの毎年8月1日(以下「修正日」という)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される。

修正後転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が952,400円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記③により調整される)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。なお、各修正日に先立つ45取引日目から各修正日までの間に下記③により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額は③に準じて調整される。

① 転換価額の調整

- ① 第一種優先株式発行後、次の()から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

ただし、転換価額調整式により算出される調整後転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円を調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式(以下「転換型株式」という)または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。以降の調整においては、かかるみなし株式数は、転換または新株予約権行使の結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- ② 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、上記①に準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ③ 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記①()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。
ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記①により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記①に準じて調整される。
- ④ 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- ⑤ 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1ヵ月前の日における当行の発行済普通株式数とする。

② 転換により発行すべき普通株式数

第一種優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株主が転換請求のために提出した第一種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

③ 転換により発行する株式の内容

当行普通株式

④ 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

⑤ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第一種優先株式の株券が上記④の転換請求受付場所に到着した日に発生する。

一斉転換

①転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第一種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という)をもって、第一種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が500,000円を下回るときは、第一種優先株式1株の払込金相当額を500,000円で除して得られる数の普通株式となる。

②上記①の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第一種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から12月31日までになされたときは4月1日に、翌年1月1日から同年3月31日までになされたときは同年1月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

3 第二種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ)優先配当金

(a) 当行は、利益配当を行うときは、第二種優先株式を有する株主(以下「第二種優先株主」という)または第二種優先株式の登録質権者(第二種優先株主および第二種優先株式の登録質権者を以下「第二種優先株主等」と総称する)に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者(以下「普通株主等」と総称する)に先立ち、第二種優先株式1株につき28,500円の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。

(b) ある営業年度において、第二種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第二種優先株主等に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(ロ)優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、第二種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第二種優先株式1株につき28,500円を上限として中間配当金を支払う。

(ハ)残余財産の分配

(a) 当行は、残余財産を分配するときは、第二種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第二種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

(b) 第二種優先株主等に対しては、上記(a)のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

当行は、いつでも第二種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ)議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

(a) 当行は、法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(b) 当行は、第二種優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト)普通株式への転換

第二種優先株主は、以下に定めるところにより第二種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

平成17年8月1日から平成21年2月26日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

①当初転換価額

当初転換価額は、平成17年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。当初転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該価額が952,400円(ただし、下記②により調整される)を下回る場合には、952,400円をもって当初転換価額とする。

②転換価額の修正

転換価額は、平成18年8月1日から平成20年8月1日までの毎年8月1日(以下「修正日」という)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される。

修正後転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が952,400円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記②により調整される)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。なお、各修正日に先立つ45取引日目から各修正日までの間に下記②により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、修正後転換価額は②に準じて調整される。

③転換価額の調整

②第二種優先株式発行後、次の()から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

ただし、転換価額調整式により算出される調整後転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円を調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式(以下「転換型株式」という)または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。以降の調整においては、かかるみなし株式数は、転換または新株予約権行使の結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される。
- ④ 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、上記③に準じて取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ⑤ 転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記④()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。
ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。なお、調整後転換価額の適用開始日に先立つ45取引日目から当該適用開始日までの間に上記④により転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記④に準じて調整される。
- ⑥ 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- ⑦ 転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1ヵ月前の日における当行の発行済普通株式数とする。

㊦ 転換により発行すべき普通株式数

第二種優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第二種優先株主が転換請求のために提出した第二種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

㊧ 転換により発行する株式の内容

当行普通株式

㊨ 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

㊩ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第二種優先株式の株券が上記㊨の転換請求受付場所に到着した日に発生する。

一斉転換

㊪ 転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第二種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という)をもって、第二種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が500,000円を下回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額を500,000円で除して得られる数の普通株式となる。

㊫ 上記㊪の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

優先株式の転換と配当

第二種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から12月31日までになされたときは4月1日に、翌年1月1日から同年3月31日までになされたときは同年1月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

4 第三種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

(a) 当行は、利益配当を行うときは、第三種優先株式を有する株主(以下「第三種優先株主」という)または第三種優先株式の登録質権者(第三種優先株主および第三種優先株式の登録質権者を以下「第三種優先株主等」と総称する)に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者(以下「普通株主等」と総称する)に先立ち、第三種優先株式1株につき13,700円の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。

(b) ある営業年度において、第三種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。

(c) 第三種優先株主等に対しては、優先配当金額を超えて配当は行わない。

(ロ) 優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、第三種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第三種優先株式1株につき13,700円を上限として中間配当金を支払う。

(ハ) 残余財産の分配

(a) 当行は、残余財産を分配するときは、第三種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第三種優先株式1株につき1,000,000円を支払う。

(b) 第三種優先株主等に対しては、上記(a)のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ) 消却

当行は、いつでも第三種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ホ) 議決権

第三種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

- (a) 当行は、法令に定める場合を除き、第三種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
(b) 当行は、第三種優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ト)普通株式への転換

第三種優先株主は、以下に定めるところにより第三種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

転換請求期間

発行日から平成21年9月30日まで。

ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換の条件

①転換価額

第三種優先株式は、644,200円の転換価額で普通株式に転換することができる。

②転換価額の修正

転換価額は、平成15年10月1日以降平成18年10月1日までの毎年10月1日(以下「修正日」という)に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下「時価算定期間」という)の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に修正される。

修正後転換価額は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、修正後転換価額が251,100円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記④により調整される)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

③転換価額の調整

③第三種優先株式発行後、次の()から()までのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新発行の普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新発行の普通株式数}}$$

調整後転換価額は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。

ただし、転換価額調整式により算出される調整後転換価額が100,000円を下回る場合には、100,000円を調整後転換価額とする。

- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 株式分割により普通株式を発行する場合
株式の分割のための株主割当日の翌日を調整後転換価額の適用開始日とする。
ただし、配当可能利益を資本に組入れることを条件として株式分割を行う場合において、株式分割の割当日が配当可能利益の資本組入を決議すべき株主総会の日よりも前であるときは、当該株主総会の終結の日の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。
- () 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式(以下「転換型株式」という)または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合
株主に引受権を付与するときはその割当日の翌日を、それ以外のときは払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)の翌日を、調整後転換価額の適用開始日とする。この場合、調整後転換価額の適用開始日の前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、調整後転換価額を算出するものとする。ただし、当該発行される転換型株式の転換価額または新株予約権の行使に際しての払込金額がその払込期日(無償で新株予約権を発行する場合は発行の日)または割当日において確定しない場合には、転換または新株予約権の行使のされ得る最初の日を調整後転換価額の適用開始日とし、その前日に、発行される転換型株式の全額が普通株式に転換、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなす。

④ただし、上記③に定める各時価算定期間の終了する日の翌日以降当該修正日前日までの間に転換価額を調整すべき事由が生じた場合には、上記③により修正された修正後転換価額を調整前転換価額として調整後転換価額を算出し、当該修正前転換価額については調整を行わないものとする。

- ㉔合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
- ㉕転換価額調整式で使用する時価は、調整後転換価額の適用開始日(ただし、上記㉔()ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とする。
ただし、平均値の計算は、10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。
- ㉖転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額の適用開始日の前日において有効な転換価額とする。
- ㉗転換価額調整式で使用する既発行の普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は調整後転換価額の適用開始日の1ヵ月前の日における当行の発行済普通株式数とする。
- ㉘転換価額調整式で使用する1株当りの払込金額とは、上記㉔()の場合には当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額)、上記㉔()の場合には0円、上記㉔()の場合には当該転換価額または新株予約権の発行価額及び行使に際しての払込金額の合計額をそれぞれいうものとする。
- ㉙下限転換価額の調整
上記㉔により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても、転換価額調整式を、「転換価額」を「下限転換価額」に置き換えたうえで適用して同様の調整を行い、上記㉔㉕により転換価額の調整を行う場合には、下限転換価額についても取締役会が適当と判断する価額に変更される。ただし、上記㉔㉕に定める場合には、調整後転換価額は当該修正日以降これを適用するものとする。
- ㉚転換により発行すべき普通株式数
第三種優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第三種優先株主が転換請求のために提出した第三種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$
発行すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- ㉛転換により発行する株式の内容
 当行普通株式
- ㉜転換請求受付場所
 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ㉝転換の効力発生
 転換の効力は、転換請求書および第三種優先株式の株券が上記㉜の転換請求受付場所に到着した日に発生する。
- 一斉転換
- ㉞転換請求期間中に転換の請求がなされなかった第三種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という)をもって、第三種優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は10円の位まで算出し、その10円の位を四捨五入する。ただし、当該平均値が258,330円を下回るときは、第三種優先株式1株の払込金相当額を258,330円で除して得られる数の普通株式となる。
- ㉟上記㉞の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。
- 優先株式の転換と配当
 第三種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から12月31日までになされたときは4月1日に、翌年1月1日から同年3月31日までになされたときは同年1月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

5 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(イ)優先配当金

- (a) 当行は、利益配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という)または第1回第六種優先株式の登録質権者(第1回第六種優先株主および第1回第六種優先株式の登録質権者を以下「第1回第六種優先株主等」と総称する)に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者(以下「普通株主等」と総称する)に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。ただし、当該営業年度において下記(ロ)に定める中間配当金を支払ったときは、優先配当金から当該中間配当金の額を控除した額を支払う。
- (b) ある営業年度において、第1回第六種優先株主等に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌営業年度以降に累積しない。
- (c) 第1回第六種優先株主等に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(ロ)優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(ハ)残余財産の分配

- (a) 当行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- (b) 第1回第六種優先株主等に対しては、上記(a)のほか、残余財産の分配は行わない。

(ニ)消却

- (a) 当行は、いつでも第1回第六種優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。
- (b) 当行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円で第1回第六種優先株式の一部又は全部を償還することができる。一部を償還するときは、抽選その他の方法によりこれを行う。

(ホ)議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(ヘ)株式の併合または分割、新株引受権等

- (a) 当行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (b) 当行は、第1回第六種優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日 (注) 1	383,380	416,620	19,169,000	20,831,000	4,881,466	4,881,466
平成13年6月28日 (注) 2		416,620		20,831,000	4,881,454	12
平成15年3月13日 (注) 3	1,245,000	1,661,620	32,121,000	52,952,000	32,121,000	32,121,012
平成15年3月14日 (注) 4	1,080,000	2,741,620	27,864,000	80,816,000	27,864,000	59,985,012
平成15年3月17日 (注) 5	53,037,185	55,778,805	479,169,000	559,985,000	819,708,265	879,693,278
平成16年4月1日 (注) 6		55,778,805		559,985,000	220,966,394	658,726,883
平成16年9月21日 (注) 7	2	55,778,807		559,985,000	246,205,398	904,932,281
平成17年3月30日 (注) 8	70,001	55,848,808	105,001,500	664,986,500	105,001,500	1,009,933,781
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 9	264,140	56,112,948		664,986,500		1,009,933,781

(注) 1 平成13年2月26日開催の臨時株主総会の特別決議により、発行済株式の383,380株を無償で取得し消却することにより減資を行い、前期繰越損失を補てんしたものであります。減資額と欠損てん補額の差額については資本準備金(減資差益)として積み立てております。

2 欠損てん補

3 有償第三者割当 普通株式 発行価格 51,600円 資本組入額 25,800円

4 有償第三者割当 普通株式 発行価格 51,600円 資本組入額 25,800円

5 旧株式会社三井住友銀行との合併(合併比率 1 : 0.007)

6 一部の子会社の管理営業を承継させる新設分割によるものであります。

7 グループ会社再編にかかる株式交換によるものであります。

8 有償第三者割当 第1回第六種優先株式 発行価格 3,000千円 資本組入額 1,500千円

9 優先株式の普通株式への転換により、第一種優先株式が32,000株、第三種優先株式が105,000株それぞれ減少し、普通株式が401,140株増加いたしました。

なお、旧株式会社三井住友銀行の発行済株式総数、資本金等の推移については、以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月2日 (注)1	3,273,423	6,581,485	523,851,903	1,276,700,535	991,326,846	1,634,407,041
平成14年3月9日 (注)2		6,581,485		1,276,700,535	357,614,600	1,276,792,441
平成14年3月15日 (注)3		6,581,485		1,276,700,535	11,999	1,276,804,441
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)4	91,324	6,672,810	50,045,649	1,326,746,185	49,954,350	1,326,758,792
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)5	3,614	6,676,424		1,326,746,185		1,326,758,792
平成15年2月3日 (注)6		6,676,424	494,100,000	832,646,185		1,326,758,792
平成15年2月5日 (注)7	313,556	6,989,980		832,646,185	94,680,114	1,421,438,907
平成15年2月12日 (注)8	454,078	7,444,059	75,377,039	908,023,224	74,922,960	1,496,361,867
平成15年3月13日 (注)9	961,538	8,405,597	149,999,999	1,058,023,224	149,999,999	1,646,361,867

(注) 1 旧株式会社さくら銀行との合併(合併比率 1 : 0.6)

2 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づく資本準備金の取り崩し

3 エスエムピーシー資産管理サービス株式会社(当行の100%出資子会社)との合併

4 転換社債の普通株式への転換

5 優先株式の普通株式への転換

6 管理営業を当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに承継させる会社分割を行うことによる資本金の減少

7 エスエムピーシー信用保証株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことによる資本準備金の増加

8 有償第三者割当 普通株式 発行価格 331円 資本組入額 166円

9 有償第三者割当 普通株式 発行価格 312円 資本組入額 156円

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				55,212,947				55,212,947	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

第一種優先株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				35,000				35,000	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

第二種優先株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				100,000				100,000	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

第三種優先株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				695,000				695,000	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

第1回第六種優先株式

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				70,001				70,001	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	55,212,947	100.00
計		55,212,947	100.00

第一種優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,000	100.00
計		35,000	100.00

第二種優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	100,000	100.00
計		100,000	100.00

第三種優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	695,000	100.00
計		695,000	100.00

第1回第六種優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	70,001	100.00
計		70,001	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 900,001		(1)株式の総数等 発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,212,947	55,212,947	
端株			(注)
発行済株式総数	56,112,948		
総株主の議決権		55,212,947	

(注) 「1株に満たない端数を端株として端株原簿に記載または記録しない。」旨定款に定めております。

【自己株式等】

該当ありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成17年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	第一種優先株式	上限 35,000	上限 300,000,000,000
	第二種優先株式	上限 100,000	上限 300,000,000,000
	第三種優先株式	上限 695,000	上限 300,000,000,000
		合算上限 830,000	合算上限 300,000,000,000

- (注) 1 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本準備金3,449億円を減少しその他資本剰余金に振り替える旨、当定時株主総会において別途決議しており、当該資本準備金減少の効力発生を条件として、自己株式を取得する枠を設定するものとしております。
- 2 完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループから取得するものとしております。
- 3 当該授権株式数を当定時株主総会終結日現在の各種優先株式の発行済株式総数で除した割合は92.22%であります。

なお、当定時株主総会終結日現在の各種優先株式の発行済株式総数からは、平成17年6月1日から当定時株主総会終結日までに優先株式の転換により減少した株式数は控除されておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行っております。

当事業年度は、株式会社三井住友フィナンシャルグループが安定的に配当を実施する所要額として、普通株式の中間配当金として1株当たり683円(配当金額37,710百万円)、第一種～第三種優先株式の中間配当金としてそれぞれ所定の年間配当金額全額(12,739百万円)を支払っております。

なお、普通株式の期末配当金については支払わないこととし、第1回第六種優先株式の期末配当金については所定の金額(33百万円)を支払うことといたしました。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年3月28日(中間配当基準日 毎年12月31日)

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

当株式は証券取引所に上場されていません。

(2) 第一種優先株式

当株式は証券取引所に上場されていません。

(3) 第二種優先株式

当株式は証券取引所に上場されていません。

(4) 第三種優先株式

当株式は証券取引所に上場されていません。

(5) 第1回第六種優先株式

当株式は証券取引所に上場されていません。

5 【役員状況】

(平成17年6月30日現在)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	北山 禎介	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役 同取締役辞任 同執行役員 同常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 株式会社三井住友銀行取締役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 同取締役社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役会長(現職)	
頭取 (代表取締役) 兼 最高執行役員	奥 正之	昭和19年12月2日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成10年11月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年12月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社住友銀行入行 同取締役 同常務取締役 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 同取締役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役 同取締役退任 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(現職) 株式会社三井住友銀行頭取兼最高執行役員(現職)	
副頭取 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	月原 紘一	昭和22年10月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社住友銀行入行 同取締役 同取締役辞任 同執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員 同副頭取兼副頭取執行役員(現職)	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
副頭取 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	平澤正英	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年1月 同常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ総務部長 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成16年4月 同専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同副頭取兼副頭取執行役員(現職)	
副頭取 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	矢作光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成16年4月 同専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同副頭取兼副頭取執行役員(現職) 平成17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役退任	
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	木本泰行	昭和24年2月26日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行入行 平成10年6月 同取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成14年6月 同常務執行役員 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 平成16年4月 同常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同専務取締役兼専務執行役員(現職)	
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	中野健二郎	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行入行 平成10年6月 同取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成14年6月 同常務執行役員 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 平成16年4月 同常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同専務取締役兼専務執行役員(現職)	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	西山 茂	昭和23年3月4日生	昭和46年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行執行役員 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職)	
専務取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	吉松 均	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行執行役員 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員 アジア本部長委嘱(現職)	
常務取締役 兼 常務執行役員	相京 重信	昭和24年10月1日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社住友銀行入行 同執行役員 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)執行役員 同常務執行役員 本店第一営業本部長委嘱 同常務取締役兼常務執行役員(現職)	
常務取締役 兼 常務執行役員	遠藤 修	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行執行役員 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)執行役員 同常務執行役員 本店第二営業本部長委嘱 同常務取締役兼常務執行役員(現職)	
取締役	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 昭和61年9月 平成3年10月 平成5年10月 平成11年5月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成14年12月 平成17年6月	アーサーアンダーセン入社 同社日本代表 英和監査法人 統括代表 井上斎藤英和監査法人 理事長 朝日監査法人 専務理事 アーサーアンダーセン 日本副代表 朝日監査法人 専務理事退任 同社退職 アーサーアンダーセン退職 株式会社住友銀行取締役 株式会社三井住友銀行取締役 同取締役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	山 川 洋一郎	昭和16年7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録(現職) 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所パートナー(現職) (昭和59年4月) (上記事務所の名称を「古賀総合法律事務所」と改称) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成4年10月 同大学ロースクール客員教授退任 平成13年6月 株式会社三井住友銀行取締役 平成14年12月 同取締役辞任 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役(現職) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	
常任監査役	永 原 義 之	昭和27年3月27日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行入行 平成12年4月 株式会社さくら銀行商業銀行ディビジョンカンパニー支店営業グループ業務推進部長兼業務推進第一部長 平成12年10月 同商業銀行ディビジョンカンパニー統括部業務推進部長兼個人業務グループ個人統括部支店業務部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行コンシューマー営業部長兼本店上席調査役 平成13年10月 同日本橋東法人営業第一部長 平成14年7月 同日本橋東法人営業部長 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)日本橋東法人営業部長 平成15年6月 同執行役員 平成17年6月 同常任監査役(現職)	
常任監査役	松 本 龍 昌	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 平成12年4月 同東京営業本部東京営業第二部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 平成14年6月 同人形町法人営業部長 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)人形町法人営業部長 平成16年4月 同業務監査部上席考査役 平成16年6月 同常任監査役(現職)	
監査役	大 西 勝 也	昭和3年9月10日生	昭和28年4月 京都地方裁判所判事補任官 昭和63年2月 最高裁判所事務総長 平成元年11月 東京高等裁判所長官 平成3年5月 最高裁判所判事 平成10年9月 退官 平成10年11月 弁護士登録(現職) 平成12年6月 株式会社住友銀行監査役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行監査役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査役(現職) 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)監査役(現職)	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	石田 浩二	昭和22年6月22日生	昭和45年5月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同取締役 平成11年6月 同取締役辞任 平成11年6月 同執行役員 平成13年1月 同常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成15年6月 同常務取締役 平成16年4月 同専務取締役 平成17年6月 同取締役退任 同常任監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	
監査役	小林 貞雄	昭和24年6月9日生	昭和47年4月 株式会社三井銀行入行 平成12年4月 株式会社さくら銀行執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 アジア本部長 委嘱 平成15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号株式会社わかしお銀行)執行役員 アジア本部長委嘱 平成15年6月 同執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任 監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	
計				

(注) 1 取締役 山内悦嗣、同 山川洋一郎の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2 監査役 大西勝也氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

3 当行は執行役員制度を導入しております。平成17年6月30日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員 13名

執行役員 45名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題のひとつと位置づけており、以下の「経営理念」及び三井住友フィナンシャルグループの共通理念である「ビジネス・エシックス(企業倫理)」の遵守を通じて、健全経営の堅持、株主価値の永続的な向上、社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

(経営理念)

お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

(ビジネス・エシックス(企業倫理))

お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。

そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。

そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。

そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。

そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。

そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックス(企業倫理)を意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

(2) 会社の機関・内部統制システム

(役員の状況)

当行では監査役制度を採用しております。

役員は取締役13名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役1名は社外からの選任であります(平成17年6月末現在)。

社外取締役には、当行の業務執行の適法性確保の観点から、専門家(公認会計士・弁護士)を選任しております。

また、当行では、「業務執行機能」と「監督機能」を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を採用、取締役会が選任した執行役員68名が業務を執行し、取締役会は主としてその監督にあたる体制としております(平成17年6月末現在)。

さらに、三井住友フィナンシャルグループが持株会社として、当行の経営管理にあっております。

(取締役会の運営)

取締役会は原則として月1回開催されておりますが、取締役会の議長には取締役会長が就任、業務全般を統括する頭取との分担を図っております。

なお、取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあっております。

(業務執行)

業務執行については、取締役会において選任された68名の執行役員がこれを担当しております(うち10名は取締役を兼務)。

当行の業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しております。同会議は頭取が主宰し、頭取が指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営会議を構成する役員間で行った協議を踏まえて採否を決定したうえで執行しております。さらに、経営会議の一部として「内部監査会議」を設置し、経営会議を構成する役員に内部監査部署の長を加え、監査に関する事項の協議を行っております。

(経営監視の仕組み)

監査役は、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当行・子会社の業務執行状況の監査を実施しております。

当行では、取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督するのとは別に、業務執行においても自ら客観的な内部監査を実施すべく、業務ラインから独立した業務監査部門を設置しております。業務監査部門は、業務監査部及び資産監査部で構成されております。平成17年3月末現在の人員は、業務監査部322名(資産監査部との兼務者2名及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査部との兼務者7名を含む)、資産監査部48名(業務監査部との兼務者2名を含む)となっております。

業務監査部及び資産監査部は、当行の業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、内部監査に関する国際的な団体である内部監査人協会(注)の基準等に則った手続により行内各部に対する内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社に対する監査や各社の内部監査実施状況のモニタリングを通じ、各社の内部管理態勢の検証を行っております。これらの結果については、取締役会及び経営会議に対して定例的に報告を行っております。

また、監査役、業務監査部門及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

(注) 内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors, Inc.(IIA))

内部監査人協会とは、内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体です。内部監査に関する理論・実務の研究を行っている他、内部監査の国際的資格である「公認内部監査人(CIA)」の試験開催及び認定を行っています。

(会計監査の状況)

当行はあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐藤正典、沼野廣志、高波博之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補 11名、その他 1名

(コンプライアンス)

当行では、コンプライアンスの確保を重要経営課題と位置づけ、健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、次のようなコンプライアンス体制を整備し、その充実を図っております。

取締役会・経営会議

取締役会・経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、諮問委員として外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。

(CSRへの取組み)

当行は、CSRへの取組みを強化するため、平成17年4月1日付で「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会では、経営企画部担当役員を委員長として、社会貢献、環境活動を含む、当行全体のCSR活動に関する事項を協議してまいります。

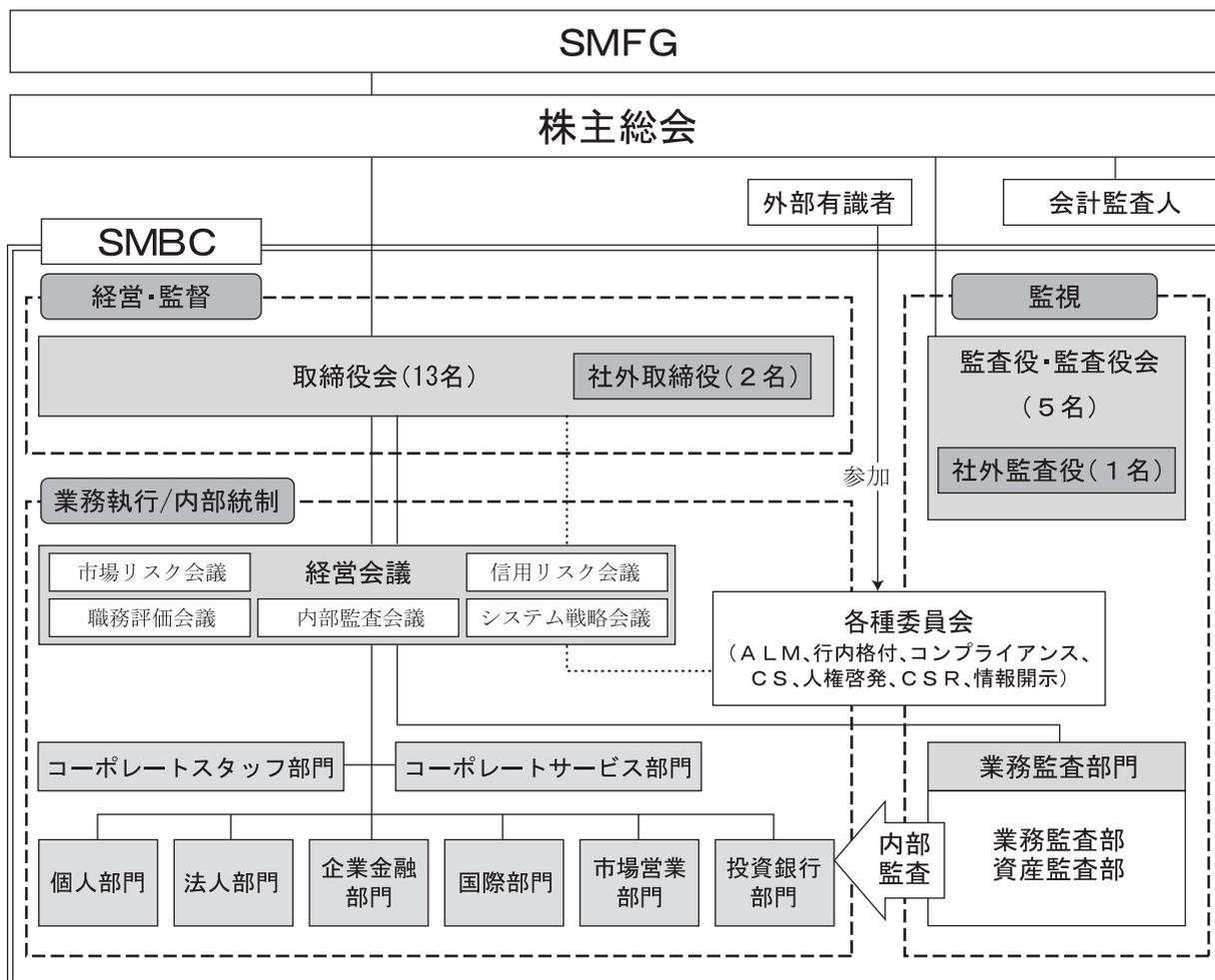
(情報開示)

当行は、適時適切な情報開示を実施するため、平成17年5月2日付で「情報開示委員会」を設置しました。情報開示委員会では、財務企画部担当役員を委員長として、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議してまいります。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である山内悦嗣氏は公認会計士であり、また同じく社外取締役である山川洋一郎氏は弁護士であり、ともに当行との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役である大西勝也氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬

328百万円

監査役に対する報酬

61百万円

(5) 監査報酬の内容

当行の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当行及び連結子会社の報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

358百万円

上記以外の業務に基づく報酬

27百万円

第5 【経理の状況】

(1) 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

(3) 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	5,322,873	5.33	4,985,564	5.11
コールローン及び買入手形		360,509	0.36	1,004,512	1.03
買現先勘定		152,070	0.15	124,856	0.13
債券貸借取引支払保証金		1,009,328	1.01	568,340	0.58
買入金銭債権		481,547	0.48	606,032	0.62
特定取引資産	8	3,306,780	3.31	3,769,073	3.87
金銭の信託		3,749	0.00	3,832	0.00
有価証券	1, 2,8	26,863,501	26.91	24,018,612	24.64
貸出金	3, 4,5, 6,7, 8,9	55,428,967	55.52	55,148,929	56.58
外国為替	7	743,957	0.75	895,586	0.92
その他資産	8, 10	1,892,274	1.90	1,801,341	1.85
動産不動産	8, 11,12	896,614	0.90	753,295	0.77
リース資産	12	24,835	0.02	26,736	0.03
繰延税金資産		1,646,920	1.65	1,550,213	1.59
再評価に係る繰延税金資産	11	706	0.00		
支払承諾見返		3,084,542	3.09	3,461,263	3.55
貸倒引当金		1,375,921	1.38	1,239,882	1.27
資産の部合計		99,843,258	100.00	97,478,308	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	65,394,076	65.50	68,508,871	70.28
譲渡性預金		3,587,464	3.59	2,760,770	2.83
コールマネー及び売渡手形	8	6,292,495	6.30	4,971,462	5.10
売現先勘定	8	1,098,449	1.10	405,671	0.42
債券貸借取引受入担保金	8	5,946,346	5.95	3,868,001	3.97
コマーシャル・ペーパー		3,000	0.00	4,500	0.01
特定取引負債	8	1,873,245	1.88	2,110,473	2.17
借入金	7, 8,13	1,223,881	1.22	1,016,438	1.04
外国為替		572,755	0.57	478,482	0.49
社債	14	3,863,343	3.87	4,196,483	4.31
信託勘定借		36,032	0.04	50,457	0.05
その他負債	8	2,991,734	3.00	1,798,047	1.84
賞与引当金		16,152	0.02	17,879	0.02
退職給付引当金		30,918	0.03	23,235	0.02
日本国際博覧会出展引当金		116	0.00	231	0.00
特別法上の引当金		862	0.00	1,093	0.00
繰延税金負債		39,797	0.04	45,086	0.05
再評価に係る繰延税金負債	11	56,391	0.06	90,994	0.09
支払承諾	8	3,084,542	3.09	3,461,263	3.55
負債の部合計		96,111,607	96.26	93,809,446	96.24
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,009,489	1.01	1,034,950	1.06
(資本の部)					
資本金	15	559,985	0.56	664,986	0.68
資本剰余金		1,298,511	1.30	1,603,512	1.64
利益剰余金		519,354	0.52	6,281	0.01
土地再評価差額金	11	96,393	0.10	57,772	0.06
その他有価証券評価差額金		319,780	0.32	394,973	0.41
為替換算調整勘定		71,861	0.07	81,050	0.08
資本の部合計		2,722,161	2.73	2,633,912	2.70
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		99,843,258	100.00	97,478,308	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		2,717,005	100.00	2,691,357	100.00
資金運用収益		1,560,705		1,490,519	
貸出金利息		1,134,996		1,113,294	
有価証券利息配当金		256,601		256,520	
コールローン利息及び買入手形利息		4,040		7,095	
買現先利息		2,542		3,163	
債券貸借取引受入利息		104		185	
預け金利息		12,679		36,183	
その他の受入利息		149,740		74,076	
信託報酬		334		2,609	
役務取引等収益		422,066		511,824	
特定取引収益		305,011		144,587	
その他業務収益		231,017		312,852	
リース料収入		12,309		12,516	
割賦売上高		2,741		3,688	
その他の業務収益		215,966		296,646	
その他経常収益	1	197,871		228,963	
経常費用		2,434,845	89.62	2,791,110	103.71
資金調達費用		295,075		337,855	
預金利息		104,741		131,591	
譲渡性預金利息		3,545		3,726	
コールマネー利息及び売渡手形利息		2,598		3,917	
売現先利息		4,212		3,472	
債券貸借取引支払利息		48,622		51,853	
コマーシャル・ペーパー利息		4		1	
借入金利息		31,084		26,603	
短期社債利息				0	
社債利息		74,855		83,443	
その他の支払利息		25,410		33,244	
役務取引等費用		91,455		92,669	
特定取引費用		916		199	
その他業務費用		223,464		172,751	
賃貸原価		6,608		6,879	
割賦原価		2,458		3,364	
その他の業務費用		214,398		162,506	
営業経費	2	776,106		769,239	
その他経常費用		1,047,827		1,418,395	
貸倒引当金繰入額				284,362	
その他の経常費用	3	1,047,827		1,134,033	
経常利益(は経常損失)		282,159	10.38	99,752	3.71
特別利益		126,496	4.66	7,844	0.29
動産不動産処分益		1,559		3,952	
償却債権取立益		875		759	
その他の特別利益	4	124,060		3,132	
特別損失		52,351	1.93	84,787	3.15
動産不動産処分損		30,631		67,061	
証券取引責任準備金繰入額		212		23	
その他の特別損失	5	21,507		17,701	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		356,304	13.11	176,695	6.57
法人税、住民税及び事業税		13,970	0.51	16,331	0.61
還付法人税等				8,539	0.32
法人税等調整額		293	0.01	45,261	1.68
少数株主利益		40,376	1.49	49,246	1.83
当期純利益(は当期純損失)		301,664	11.10	278,995	10.37

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,298,511	1,298,511
資本剰余金増加高			305,001
増資による新株の発行			105,001
株式交換に伴う増加高			200,000
資本剰余金期末残高		1,298,511	1,603,512
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		258,690	519,354
利益剰余金増加高		306,146	3,817
当期純利益		301,664	
持分法適用会社の減少に 伴う増加高		53	1,730
土地再評価差額金の取崩に 伴う増加高		4,428	2,087
利益剰余金減少高		45,483	529,453
当期純損失			278,995
配当金		43,454	250,457
連結子会社の合併に伴う 減少高		2,028	
利益剰余金期末残高		519,354	6,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		356,304	176,695
動産不動産等減価償却費		64,539	64,154
リース資産減価償却費		7,496	7,650
連結調整勘定償却額		10,215	1,700
持分法による投資損益()		231	3,267
貸倒引当金の増加額		829,769	127,218
債権売却損失引当金の増加額		20,665	
賞与引当金の増加額		116	1,634
退職給付引当金の増加額		42,829	133,186
日本国際博覧会出展引当金の増加額		116	114
資金運用収益		1,560,705	1,490,519
資金調達費用		295,075	337,855
有価証券関係損益()		70,282	104,430
金銭の信託の運用損益()		121	0
為替差損益()		406,335	105,518
動産不動産処分損益()		29,072	63,108
リース資産処分損益()		299	15
特定取引資産の純増()減		1,131,864	468,577
特定取引負債の純増減()		929,787	246,434
貸出金の純増()減		6,288,742	165,383
預金の純増減()		1,825,558	3,111,151
譲渡性預金の純増減()		1,306,888	826,692
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		95,669	170,730
有利息預け金の純増()減		1,297,907	247,548
コールローン等の純増()減		319,216	742,518
債券貸借取引支払保証金の純増()減		971,914	440,987
コールマネー等の純増減()		5,704,903	2,013,905
コマーシャル・ペーパーの純増減()		47,500	1,500
債券貸借取引受入担保金の純増減()		1,139,101	2,078,345
外国為替(資産)の純増()減		5,016	151,254
外国為替(負債)の純増減()		175,444	94,405
普通社債の発行・償還による純増減()		155,510	127,105
信託勘定借の純増減()		30,078	14,424
資金運用による収入		1,606,598	1,522,772
資金調達による支出		320,724	323,118
取引約定未払金の純増減()		1,188,672	1,020,879
その他		138,669	172,334
小計		3,259,107	3,869,918
法人税等の支払額		31,749	8,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,227,358	3,878,709

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		47,305,006	46,300,708
有価証券の売却による収入		30,680,917	36,119,599
有価証券の償還による収入		13,965,385	13,115,042
金銭の信託の増加による支出		21,225	
金銭の信託の減少による収入		42,259	0
動産不動産の取得による支出		65,474	46,016
動産不動産の売却による収入		19,901	91,201
リース資産の取得による支出		9,107	11,072
リース資産の売却による収入		1,990	1,380
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	8,978	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,699,338	2,966,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		89,500	36,000
劣後特約付借入金返済による支出		195,000	72,212
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 発行による収入		436,453	440,237
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 償還による支出		150,713	234,983
株式等の発行による収入			210,003
連結子会社の株式の発行等による収入			200,000
配当金支払額		43,507	250,500
少数株主からの払込みによる収入		25	21,024
少数株主への配当金支払額		33,279	39,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,479	309,860
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,412	379
現金及び現金同等物の増加額		629,087	602,770
現金及び現金同等物の期首残高		2,895,968	3,525,056
連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額			3,941
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,525,056	2,926,227

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 114社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、フレスコカード株式会社他7社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、旧株式会社関西さわやか銀行は株式取得により当連結会計年度に連結子会社とし、旧株式会社関西銀行(株式会社関西アーバン銀行に商号変更)との合併により、当連結会計年度に連結子会社から除外しております。</p> <p>さくらフレンド証券株式会社他3社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limited他3社は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 121社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、SMBCファイナンスビジネス・プランニング株式会社他10社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>アットローン株式会社はプロミス株式会社の子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>旧株式会社みなとカード他2社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社は株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 エスアイエス・テクノサービス株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 16社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、プロミス株式会社他5社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 また、ソニー銀行株式会社は議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 エスアイエス・テクノサービス株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>9月末日</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>47社</td> </tr> <tr> <td>1月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>60社</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度より、国内連結子会社1社において決算日を従来の12月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	9月末日	5社	10月末日	1社	12月末日	47社	1月末日	1社	3月末日	60社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>9月末日</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>52社</td> </tr> <tr> <td>1月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>62社</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p>	9月末日	5社	10月末日	1社	12月末日	52社	1月末日	1社	3月末日	62社
9月末日	5社																					
10月末日	1社																					
12月末日	47社																					
1月末日	1社																					
3月末日	60社																					
9月末日	5社																					
10月末日	1社																					
12月末日	52社																					
1月末日	1社																					
3月末日	62社																					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p>																				

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>当行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上してまいりましたが、当連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」が61,077百万円減少し、「特定取引資産」及び「特定取引負債」がそれぞれ19,741百万円及び80,818百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産 当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産 同左 ソフトウェア 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、当行においては、今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、当該債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,190,953百万円であります。</p>	<p>なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,743,188百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。</p> <p>なお、本処理に伴う損益に与える影響額等については、(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の一部が改正され、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合の当該超過額(以下、「未認識年金資産」という。)を資産及び利益として認識することが認められました。そのため、当行は当連結会計年度から本改正会計基準を早期適用し、未認識年金資産を数理計算上の差異として処理しております。この早期適用に伴う損益への影響はありません。</p>
	<p>(8) 日本国際博覧会出展引当金の計上基準</p> <p>2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。</p>	<p>(8) 日本国際博覧会出展引当金の計上基準</p> <p>「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用については、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金843百万円であり、次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 証券取引責任準備金 国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金1,075百万円であり、次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 同左 証券取引責任準備金 同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 当行及び国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。 この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ1,035百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。 また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上していましたが、当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」がそれぞれ450,929百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	
	<p>(11)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11)リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p>主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p>主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p>	<p>(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>前連結会計年度は、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」について、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、同報告の本則規定を適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間毎にグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> <p>会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「その他資産」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ28,948百万円及び13,923百万円減少し、「繰延税金資産」が9,528百万円増加しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は197,872百万円、繰延ヘッジ利益の総額は167,948百万円であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行は、異なる通貨での資金調達</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、上記の変更に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、当連結会計年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は320,513百万円、繰延ヘッジ利益の総額は293,837百万円であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ 当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	なお、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。	
	(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 社債発行差金の償却額は、従来、「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第40号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「社債利息」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式20,605百万円及び出資金1,161百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に15,849百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に99百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,022,170百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは165,047百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は96,101百万円、延滞債権額は1,710,575百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は51,019百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,371,524百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式189,029百万円及び出資金1,125百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に8,774百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は467,647百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは192,791百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は68,238百万円、延滞債権額は1,367,785百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は29,441百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は721,273百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																						
<p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,229,219百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,023,057百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金</td><td style="text-align: right;">112,778百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td style="text-align: right;">540,579百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">10,723,663百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td style="text-align: right;">1,375,426百万円</td></tr> <tr><td>その他資産(延払資産等)</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">15,276百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td style="text-align: right;">5,175,669百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td style="text-align: right;">1,055,508百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td style="text-align: right;">5,700,206百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td style="text-align: right;">203,599百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td style="text-align: right;">4,451百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td style="text-align: right;">141,835百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金42,537百万円、特定取引資産3,908百万円、有価証券6,799,796百万円及び貸出金55,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は105,846百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8,130百万円であります。</p>	現金預け金	112,778百万円	特定取引資産	540,579百万円	有価証券	10,723,663百万円	貸出金	1,375,426百万円	その他資産(延払資産等)	1,056百万円	動産不動産	524百万円	預金	15,276百万円	コールマネー及び売渡手形	5,175,669百万円	売現先勘定	1,055,508百万円	債券貸借取引受入担保金	5,700,206百万円	特定取引負債	203,599百万円	借入金	4,451百万円	その他負債	1,122百万円	支払承諾	141,835百万円	<p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,186,739百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、41百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は966,552百万円であります。このうち、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、11,576百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金</td><td style="text-align: right;">75,769百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td style="text-align: right;">630,553百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">6,492,047百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td style="text-align: right;">1,524,286百万円</td></tr> <tr><td>その他資産(延払資産等)</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">12,745百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td style="text-align: right;">3,976,469百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td style="text-align: right;">393,895百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td style="text-align: right;">3,283,601百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td style="text-align: right;">143,819百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td style="text-align: right;">7,566百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td style="text-align: right;">14,072百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td style="text-align: right;">144,023百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金5,613百万円、特定取引資産126,821百万円、有価証券6,657,172百万円及び貸出金27,500百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は94,168百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,582百万円であります。</p>	現金預け金	75,769百万円	特定取引資産	630,553百万円	有価証券	6,492,047百万円	貸出金	1,524,286百万円	その他資産(延払資産等)	1,080百万円	預金	12,745百万円	コールマネー及び売渡手形	3,976,469百万円	売現先勘定	393,895百万円	債券貸借取引受入担保金	3,283,601百万円	特定取引負債	143,819百万円	借入金	7,566百万円	その他負債	14,072百万円	支払承諾	144,023百万円
現金預け金	112,778百万円																																																						
特定取引資産	540,579百万円																																																						
有価証券	10,723,663百万円																																																						
貸出金	1,375,426百万円																																																						
その他資産(延払資産等)	1,056百万円																																																						
動産不動産	524百万円																																																						
預金	15,276百万円																																																						
コールマネー及び売渡手形	5,175,669百万円																																																						
売現先勘定	1,055,508百万円																																																						
債券貸借取引受入担保金	5,700,206百万円																																																						
特定取引負債	203,599百万円																																																						
借入金	4,451百万円																																																						
その他負債	1,122百万円																																																						
支払承諾	141,835百万円																																																						
現金預け金	75,769百万円																																																						
特定取引資産	630,553百万円																																																						
有価証券	6,492,047百万円																																																						
貸出金	1,524,286百万円																																																						
その他資産(延払資産等)	1,080百万円																																																						
預金	12,745百万円																																																						
コールマネー及び売渡手形	3,976,469百万円																																																						
売現先勘定	393,895百万円																																																						
債券貸借取引受入担保金	3,283,601百万円																																																						
特定取引負債	143,819百万円																																																						
借入金	7,566百万円																																																						
その他負債	14,072百万円																																																						
支払承諾	144,023百万円																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,246,177百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが27,417,815百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は659,048百万円、繰延ヘッジ利益の総額は563,049百万円であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,061,157百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが30,825,405百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は523,829百万円、繰延ヘッジ利益の総額は429,357百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																										
<p>11 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="225 801 738 931"> <tr> <td>当行</td> <td>平成10年3月31日及び 平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>平成11年3月31日、 平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>当行</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より16,497百万円下回っております。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額は525,176百万円、リース資産の減価償却累計額は28,861百万円であります。</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金770,003百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債1,661,881百万円が含まれております。</p> <p>15 当行の発行済株式の総数</p> <table data-bbox="225 1850 786 1980"> <tr> <td>普通株式</td> <td>54,811千株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>67千株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>第三種優先株式</td> <td>800千株</td> </tr> </table>	当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日	一部の連結子会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日	普通株式	54,811千株	第一種優先株式	67千株	第二種優先株式	100千株	第三種優先株式	800千株	<p>11 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table data-bbox="857 768 1370 898"> <tr> <td>当行</td> <td>平成10年3月31日及び 平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>平成11年3月31日、 平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>当行</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より21,022百万円下回っております。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額は464,848百万円、リース資産の減価償却累計額は28,511百万円であります。</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金734,097百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債1,867,981百万円が含まれております。</p> <p>15 当行の発行済株式の総数</p> <table data-bbox="857 1850 1418 2007"> <tr> <td>普通株式</td> <td>55,212千株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>35千株</td> </tr> <tr> <td>第二種優先株式</td> <td>100千株</td> </tr> <tr> <td>第三種優先株式</td> <td>695千株</td> </tr> <tr> <td>第1回第六種優先株式</td> <td>70千株</td> </tr> </table>	当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日	一部の連結子会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日	普通株式	55,212千株	第一種優先株式	35千株	第二種優先株式	100千株	第三種優先株式	695千株	第1回第六種優先株式	70千株
当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日																										
一部の連結子会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日																										
普通株式	54,811千株																										
第一種優先株式	67千株																										
第二種優先株式	100千株																										
第三種優先株式	800千株																										
当行	平成10年3月31日及び 平成14年3月31日																										
一部の連結子会社	平成11年3月31日、 平成14年3月31日																										
普通株式	55,212千株																										
第一種優先株式	35千株																										
第二種優先株式	100千株																										
第三種優先株式	695千株																										
第1回第六種優先株式	70千株																										

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 その他経常収益には、株式等売却益160,105百万円を含んでおります。</p> <p>2 営業経費には、研究開発費29百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の経常費用には、貸出金償却639,994百万円、延滞債権等を売却したことによる損失266,752百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に係る利益59,095百万円、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付税金38,236百万円及び還付加算金2,127百万円並びに貸倒引当金戻入益24,111百万円を含んでおります。</p> <p>5 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額20,640百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、株式等売却益127,033百万円及び退職給付信託に係る信託設定益75,275百万円を含んでおります。</p> <p>2 営業経費には、研究開発費51百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の経常費用には、貸出金償却736,951百万円、株式等償却223,789百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失145,251百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別利益には、子会社の増資に伴う持分変動利益3,120百万円を含んでおります。</p> <p>5 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額17,168百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,322,873</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">1,797,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,525,056</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	5,322,873	有利息預け金	1,797,817	現金及び現金同等物	3,525,056	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,985,564</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">2,059,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926,227</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	4,985,564	有利息預け金	2,059,337	現金及び現金同等物	2,926,227						
現金預け金勘定	5,322,873																		
有利息預け金	1,797,817																		
現金及び現金同等物	3,525,056																		
現金預け金勘定	4,985,564																		
有利息預け金	2,059,337																		
現金及び現金同等物	2,926,227																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに旧株式会社関西さわやか銀行他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">800,140</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金)</td> <td style="text-align: right;">593,042)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">724,780</td> </tr> <tr> <td>(うち預金)</td> <td style="text-align: right;">682,795)</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,450</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,773</td> </tr> <tr> <td>上記3社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,978</td> </tr> </table>	資産	800,140	(うち貸出金)	593,042)	負債	724,780	(うち預金)	682,795)	少数株主持分	23,450	連結調整勘定	13,136	上記3社株式の取得価額	38,773	上記3社現金及び現金同等物	29,794	差引：上記3社取得のための支出	8,978	
資産	800,140																		
(うち貸出金)	593,042)																		
負債	724,780																		
(うち預金)	682,795)																		
少数株主持分	23,450																		
連結調整勘定	13,136																		
上記3社株式の取得価額	38,773																		
上記3社現金及び現金同等物	29,794																		
差引：上記3社取得のための支出	8,978																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,518百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">14,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,716百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,801百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,387百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	23,447百万円	その他	1,071百万円	合計	24,518百万円	動産	14,071百万円	その他	645百万円	合計	14,716百万円	動産	9,375百万円	その他	425百万円	合計	9,801百万円	1年内	4,312百万円	1年超	6,074百万円	合計	10,387百万円	支払リース料	5,651百万円	減価償却費相当額	5,166百万円	支払利息相当額	419百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,637百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,655百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,982百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,327百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	16,802百万円	その他	835百万円	合計	17,637百万円	動産	11,263百万円	その他	392百万円	合計	11,655百万円	動産	5,539百万円	その他	442百万円	合計	5,982百万円	1年内	2,963百万円	1年超	3,363百万円	合計	6,327百万円	支払リース料	4,010百万円	減価償却費相当額	3,654百万円	支払利息相当額	328百万円
動産	23,447百万円																																																												
その他	1,071百万円																																																												
合計	24,518百万円																																																												
動産	14,071百万円																																																												
その他	645百万円																																																												
合計	14,716百万円																																																												
動産	9,375百万円																																																												
その他	425百万円																																																												
合計	9,801百万円																																																												
1年内	4,312百万円																																																												
1年超	6,074百万円																																																												
合計	10,387百万円																																																												
支払リース料	5,651百万円																																																												
減価償却費相当額	5,166百万円																																																												
支払利息相当額	419百万円																																																												
動産	16,802百万円																																																												
その他	835百万円																																																												
合計	17,637百万円																																																												
動産	11,263百万円																																																												
その他	392百万円																																																												
合計	11,655百万円																																																												
動産	5,539百万円																																																												
その他	442百万円																																																												
合計	5,982百万円																																																												
1年内	2,963百万円																																																												
1年超	3,363百万円																																																												
合計	6,327百万円																																																												
支払リース料	4,010百万円																																																												
減価償却費相当額	3,654百万円																																																												
支払利息相当額	328百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">39,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,706百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,097百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,608百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,628百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">74,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち3,132百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	取得価額		動産	39,609百万円	その他	2,096百万円	合計	41,706百万円	減価償却累計額		動産	23,054百万円	その他	1,043百万円	合計	24,097百万円	年度末残高		動産	16,554百万円	その他	1,053百万円	合計	17,608百万円	1年内	6,180百万円	1年超	12,448百万円	合計	18,628百万円	受取リース料	7,641百万円	減価償却費	6,385百万円	受取利息相当額	1,024百万円	1年内	14,718百万円	1年超	74,020百万円	合計	88,739百万円	1年内	323百万円	1年超	1,109百万円	合計	1,433百万円	<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">42,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,528百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">24,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,210百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">18,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,318百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,419百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 40px;">リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,474百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち3,176百万円を借入金等の担保に提供しております。</p>	取得価額		動産	42,245百万円	その他	2,283百万円	合計	44,528百万円	減価償却累計額		動産	24,131百万円	その他	1,078百万円	合計	25,210百万円	年度末残高		動産	18,113百万円	その他	1,205百万円	合計	19,318百万円	1年内	6,635百万円	1年超	13,783百万円	合計	20,419百万円	受取リース料	7,815百万円	減価償却費	6,632百万円	受取利息相当額	978百万円	1年内	15,149百万円	1年超	73,324百万円	合計	88,474百万円	1年内	332百万円	1年超	776百万円	合計	1,108百万円
取得価額																																																																																																	
動産	39,609百万円																																																																																																
その他	2,096百万円																																																																																																
合計	41,706百万円																																																																																																
減価償却累計額																																																																																																	
動産	23,054百万円																																																																																																
その他	1,043百万円																																																																																																
合計	24,097百万円																																																																																																
年度末残高																																																																																																	
動産	16,554百万円																																																																																																
その他	1,053百万円																																																																																																
合計	17,608百万円																																																																																																
1年内	6,180百万円																																																																																																
1年超	12,448百万円																																																																																																
合計	18,628百万円																																																																																																
受取リース料	7,641百万円																																																																																																
減価償却費	6,385百万円																																																																																																
受取利息相当額	1,024百万円																																																																																																
1年内	14,718百万円																																																																																																
1年超	74,020百万円																																																																																																
合計	88,739百万円																																																																																																
1年内	323百万円																																																																																																
1年超	1,109百万円																																																																																																
合計	1,433百万円																																																																																																
取得価額																																																																																																	
動産	42,245百万円																																																																																																
その他	2,283百万円																																																																																																
合計	44,528百万円																																																																																																
減価償却累計額																																																																																																	
動産	24,131百万円																																																																																																
その他	1,078百万円																																																																																																
合計	25,210百万円																																																																																																
年度末残高																																																																																																	
動産	18,113百万円																																																																																																
その他	1,205百万円																																																																																																
合計	19,318百万円																																																																																																
1年内	6,635百万円																																																																																																
1年超	13,783百万円																																																																																																
合計	20,419百万円																																																																																																
受取リース料	7,815百万円																																																																																																
減価償却費	6,632百万円																																																																																																
受取利息相当額	978百万円																																																																																																
1年内	15,149百万円																																																																																																
1年超	73,324百万円																																																																																																
合計	88,474百万円																																																																																																
1年内	332百万円																																																																																																
1年超	776百万円																																																																																																
合計	1,108百万円																																																																																																

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,325,972	3,717

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	507,342	505,002	2,339	1,582	3,922
地方債					
社債					
その他	28,859	29,380	520	531	11
合計	536,201	534,382	1,818	2,114	3,933

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,964,153	2,651,395	687,241	730,989	43,747
債券	14,734,261	14,749,222	14,961	34,971	20,010
国債	13,116,068	13,129,235	13,167	27,115	13,948
地方債	488,423	486,884	1,538	2,061	3,600
社債	1,129,770	1,133,102	3,332	5,794	2,462
その他	2,779,971	2,756,295	23,675	15,903	39,579
合計	19,478,387	20,156,914	678,527	781,864	103,337

- (注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。
- 2 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は81百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	36,119,411	211,718	90,149

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	221
その他	8,566
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	481,782
非上場債券	2,110,338
非上場外国証券	410,103
その他	211,161

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	3,110,902	9,065,255	2,237,616	2,953,130
国債	2,818,917	6,414,993	1,482,528	2,920,138
地方債	20,003	264,369	202,016	494
社債	271,981	2,385,892	553,071	32,497
その他	597,893	1,625,673	258,965	725,965
合計	3,708,796	10,690,929	2,496,581	3,679,096

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,170,727	1,707

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	509,458	500,930	8,527	1,739	10,266
地方債					
社債					
その他	16,230	17,331	1,101	1,101	
合計	525,688	518,262	7,425	2,840	10,266

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	2,207,264	2,869,841	662,576	726,236	63,660
債券	15,604,771	15,501,515	103,256	18,590	121,847
国債	14,028,689	13,939,482	89,207	14,225	103,432
地方債	515,362	506,263	9,098	1,075	10,173
社債	1,060,720	1,055,769	4,950	3,289	8,240
その他	5,354,259	5,363,346	9,086	32,049	22,962
合計	23,166,296	23,734,703	568,407	776,877	208,470

- (注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。
- 2 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は5,609百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

- 5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	30,635,387	282,272	153,848

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	218
その他	10,413
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	583,431
非上場債券	1,596,199
非上場外国証券	314,127
その他	134,350

7 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、前連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を前連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	2,879,079	9,470,889	3,999,979	1,257,227
国債	2,706,787	7,223,369	3,266,491	1,252,292
地方債	7,759	263,194	234,789	519
社債	164,531	1,984,324	498,698	4,415
その他	439,992	4,210,623	457,429	538,094
合計	3,319,072	13,681,513	4,457,409	1,795,322

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	3,628	3,832	204	300	95

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	3,628	3,749	121	222	100

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	678,138
その他有価証券	677,933
その他の金銭の信託	204
()繰延税金負債	274,983
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	403,155
()少数株主持分相当額	8,459
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	278
その他有価証券評価差額金	394,973

(注) 1 その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。

2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	545,075
その他有価証券	544,953
その他の金銭の信託	121
()繰延税金負債	222,115
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	322,959
()少数株主持分相当額	3,467
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	287
その他有価証券評価差額金	319,780

(注) 1 その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の海外連結子会社におけるトレーディング担当部署も、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当行ではVaRの計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットリング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、当連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

	最大(億円)	最小(億円)	平均(億円)	期末日(億円)
トレーディング	29	12	20	21
バンキング	910	239	461	280

(注) トレーディングは個別リスクを除いております。また、主要連結子会社を含んでおります。

信用リスク相当額(与信相当額)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (億円)
金利スワップ	36,247
通貨スワップ	14,403
先物外国為替	9,361
金利オプション(買)	740
通貨オプション(買)	1,818
その他の金融派生商品	1,340
一括清算ネットリング契約 による信用リスク削減効果	31,362
合計	32,547

(注) 1 上記計数は、B I S 自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2 一部の取引についてネットリング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	39,978,468	866,455	45,530	45,530
	買建	42,079,595	1,915,442	52,737	52,737
	金利オプション				
	売建				
	買建	250,080	250,080	21	21
店頭	金利先渡契約				
	売建	613,308	456,503	60	60
	買建	9,782,626	56,503	4	4
	金利スワップ	391,811,677	291,895,257	156,432	156,432
	受取固定・支払変動	186,359,947	140,866,355	2,048,207	2,048,207
	受取変動・支払固定	185,522,906	136,402,214	1,885,274	1,885,274
	受取変動・支払変動	19,847,624	14,605,046	3,515	3,515
	金利スワップション				
	売建	2,720,750	1,358,410	31,840	31,840
	買建	2,807,739	1,970,731	39,263	39,263
	キャップ				
	売建	7,957,445	5,140,360	8,601	8,601
	買建	5,131,777	3,276,916	6,496	6,496
	フロアー				
	売建	287,377	123,982	3,373	3,373
	買建	310,056	167,044	3,673	3,673
	その他				
売建					
買建	639,798	105,311	4,989	4,989	
	合計			159,789	159,789

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は 2,347百万円(損失)であります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	18,581,388	12,017,760	188,219	122,850
	通貨スワップション				
	売建	985,339	979,291	22,071	22,071
	買建	1,218,665	1,208,413	42,475	42,475
	為替予約	41,706,257	2,301,053	6,194	6,194
	通貨オプション				
	売建	2,620,171	1,229,664	83,225	83,225
	買建	2,633,024	1,193,964	103,782	103,782
	その他				
	売建	3,176		17	17
買建	188		0	0	
	合計			235,392	170,023

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は592百万円(利益)であります。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	233			
	買建	594		0	0
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券店頭オプション				
	売建	17,500	17,500	277	277
	買建	17,000	17,000	271	271
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
その他					
売建	22,834		1,146	1,146	
買建	66,278	8,583	4,887	4,887	
	合計			3,735	3,735

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	598,657		1,720	1,720
	買建	823,707		6,645	6,645
	債券先物オプション				
	売建	17,500		50	50
	買建	15,000		21	21
店頭	債券先渡契約				
	売建				
	買建	263,054	243,588	1,485	1,485
	債券店頭オプション				
	売建	702,330	11,851	4,141	4,141
	買建	691,518		1,144	1,144
	合計			3,383	3,383

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物				
	売建				
	買建	310		16	16
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	142,921	140,114	57,396	57,396
	変動価格受取・ 固定価格支払	139,453	136,482	67,597	67,597
	商品オプション				
	売建	6,861	6,854	4,873	4,873
	買建	6,095	5,925	5,056	5,056
	合計			10,367	10,367

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	45,468	37,132	779	779
	買建	76,405	62,558	1,552	1,552
	その他				
	売建	923		84	84
	買建	1,481		115	115
	合計			803	803

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の海外連結子会社におけるトレーディング担当部署でも、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当行ではVaRの計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、前連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

	最大(億円)	最小(億円)	平均(億円)	期末日(億円)
トレーディング	35	9	17	20
バンキング	1,286	354	659	834

(注) トレーディングは個別リスクを除いております。また、主要連結子会社を含んでおります。

信用リスク相当額(与信相当額)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (億円)
金利スワップ	35,330
通貨スワップ	11,787
先物外国為替	8,893
金利オプション(買)	935
通貨オプション(買)	1,720
その他の金融派生商品	576
一括清算ネットティング契約 による信用リスク削減効果	29,424
合計	29,817

(注) 1 上記計数は、B I S 自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2 一部の取引についてネットティング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	87,393,679	2,662,913	111,937	111,937
	買建	91,880,414	3,624,247	110,424	110,424
	金利オプション				
	売建	554,768	267,333	218	218
	買建	984,778	267,333	241	241
店頭	金利先渡契約				
	売建	3,576,364	430,000	952	952
	買建	13,028,083	1,640,000	2,001	2,001
	金利スワップ	385,010,824	290,122,316	235,969	235,969
	受取固定・支払変動	184,435,337	138,971,508	1,624,354	1,624,354
	受取変動・支払固定	178,700,873	135,278,747	1,380,548	1,380,548
	受取変動・支払変動	21,727,688	15,792,166	518	518
	金利スワップション				
	売建	2,224,743	968,959	37,880	37,880
	買建	2,589,152	1,173,273	41,346	41,346
	キャップ				
	売建	5,408,280	3,469,422	6,543	6,543
	買建	3,602,677	2,345,784	5,628	5,628
	フロアー				
	売建	224,688	190,319	5,321	5,321
	買建	302,366	240,371	5,040	5,040
	その他				
	売建				
	買建	306,408	72,854	4,402	4,402
	合計			240,101	240,101

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は17百万円(利益)であります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	16,317,980	10,396,658	82,675	131,136
	通貨スワップション				
	売建	646,230	623,671	16,259	16,259
	買建	1,135,123	1,112,563	40,495	40,495
	為替予約	33,748,772	1,368,595	38,814	38,814
	通貨オプション				
	売建	2,911,936	898,824	90,113	90,113
	買建	2,883,999	907,272	107,026	107,026
	その他				
	売建	7,957	882	51	51
買建					
	合計			85,060	133,521

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は 530百万円(損失)であります。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象の為替予約、通貨オプション等は、前連結会計年度から上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建				
	買建	3,349		63	63
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他				
	売建	4,791		231	231
	買建	7,336	3,005	311	311
	合計			143	143

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	1,485,848		5,213	5,213
	買建	3,473,003		16,918	16,918
	債券先物オプション				
	売建	333,500		769	769
買建	5,000		66	66	
店頭	債券先渡契約				
	売建	296,334	273,251	1,746	1,746
	買建				
	債券店頭オプション				
	売建	2,821,954	14,114	6,020	6,020
買建	2,420,812	2,972	18,216	18,216	
	合計			1,533	1,533

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	86,127	84,270	5,742	5,742
	変動価格受取・ 固定価格支払	87,038	84,985	9,932	9,932
	商品オプション				
	売建	4,457	4,318	1,645	1,645
	買建	4,448	4,309	1,667	1,667
	合計			4,211	4,211

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	38,891	36,213	826	826
	買建	57,308	52,627	1,580	1,580
	その他				
	売建	1,504		23	23
	買建	1,389		27	27
	合計			757	757

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	873,416	871,676
年金資産 (B)	702,569	900,496
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	170,847	28,820
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	17,168	
未認識数理計算上の差異 (E)	212,714	174,164
未認識過去勤務債務 (F)	77,559	68,756
連結貸借対照表計上額の純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	18,524	134,228
前払年金費用 (H)	12,394	157,463
退職給付引当金 (G) - (H)	30,918	23,235

(注) 1 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

前連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は184,014百万円であります。

2 一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は前連結会計年度24,754百万円、当連結会計年度4,720百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	24,350	20,509
利息費用	32,291	21,609
期待運用収益	22,973	20,982
会計基準変更時差異の費用処理額	20,640	17,168
数理計算上の差異の費用処理額	35,446	26,478
過去勤務債務の費用処理額	6,422	9,301
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,747	7,977
退職給付費用	90,079	63,460
厚生年金基金の代行部分返上益	59,095	
計	30,983	63,460

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5% ~ 2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	0% ~ 4.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022,543百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">526,076百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">348,619百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">286,808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,426百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,687百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,371,284百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437,924百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,933,359百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222,213百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">50,522百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">26,205百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">11,818百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,477百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">326,236百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,607,122百万円</td></tr> </table>	税務上の繰延欠損金	1,022,543百万円	貸倒引当金	526,076百万円	有価証券償却	348,619百万円	貸出金償却	286,808百万円	退職給付引当金	91,426百万円	減価償却費	8,122百万円	その他	87,687百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,371,284百万円	評価性引当額	437,924百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,933,359百万円	その他有価証券評価差額金	222,213百万円	レバレッジドリース	50,522百万円	退職給付信託設定益	26,205百万円	子会社の留保利益金	11,818百万円	その他	15,477百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	326,236百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,607,122百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">922,303百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">545,008百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">453,760百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">399,073百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,818百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,948百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,350百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,495,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">595,760百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,899,501百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,717百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">52,398百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td style="text-align: right;">49,651百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">9,108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,498百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">394,374百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,505,127百万円</td></tr> </table>	税務上の繰延欠損金	922,303百万円	貸出金償却	545,008百万円	貸倒引当金	453,760百万円	有価証券償却	399,073百万円	退職給付引当金	87,818百万円	減価償却費	6,948百万円	その他	80,350百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,495,261百万円	評価性引当額	595,760百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,899,501百万円	その他有価証券評価差額金	274,717百万円	退職給付信託設定益	52,398百万円	レバレッジドリース	49,651百万円	子会社の留保利益金	9,108百万円	その他	8,498百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	394,374百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,505,127百万円
税務上の繰延欠損金	1,022,543百万円																																																																																				
貸倒引当金	526,076百万円																																																																																				
有価証券償却	348,619百万円																																																																																				
貸出金償却	286,808百万円																																																																																				
退職給付引当金	91,426百万円																																																																																				
減価償却費	8,122百万円																																																																																				
その他	87,687百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	2,371,284百万円																																																																																				
評価性引当額	437,924百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,933,359百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	222,213百万円																																																																																				
レバレッジドリース	50,522百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	26,205百万円																																																																																				
子会社の留保利益金	11,818百万円																																																																																				
その他	15,477百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	326,236百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,607,122百万円																																																																																				
税務上の繰延欠損金	922,303百万円																																																																																				
貸出金償却	545,008百万円																																																																																				
貸倒引当金	453,760百万円																																																																																				
有価証券償却	399,073百万円																																																																																				
退職給付引当金	87,818百万円																																																																																				
減価償却費	6,948百万円																																																																																				
その他	80,350百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	2,495,261百万円																																																																																				
評価性引当額	595,760百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,899,501百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	274,717百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	52,398百万円																																																																																				
レバレッジドリース	49,651百万円																																																																																				
子会社の留保利益金	9,108百万円																																																																																				
その他	8,498百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	394,374百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,505,127百万円																																																																																				
<p>2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当行の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.05%</td></tr> <tr><td>全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更</td><td style="text-align: right;">5.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.00%</td></tr> </table>	当行の法定実効税率	38.62%	(調整)		評価性引当額	23.05%	全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更	5.83%	受取配当金益金不算入	1.74%	その他	3.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.00%	<p>2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当行の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86.18%</td></tr> <tr><td>当社と海外連結子会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">10.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.03%</td></tr> </table>	当行の法定実効税率	40.63%	(調整)		評価性引当額	86.18%	当社と海外連結子会社との法定実効税率差異	10.40%	受取配当金益金不算入	2.95%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.03%																																																								
当行の法定実効税率	38.62%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	23.05%																																																																																				
全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更	5.83%																																																																																				
受取配当金益金不算入	1.74%																																																																																				
その他	3.99%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.00%																																																																																				
当行の法定実効税率	40.63%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	86.18%																																																																																				
当社と海外連結子会社との法定実効税率差異	10.40%																																																																																				
受取配当金益金不算入	2.95%																																																																																				
その他	2.18%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.03%																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」はそれぞれ7,020百万円、0百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は7,889百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」はそれぞれ3百万円、232百万円増加、「土地再評価差額金」は230百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は906百万円減少しております。なお、上記のうち、当行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の40.46%から40.63%となり、「繰延税金資産」は6,654百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は7,560百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は232百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少し、「その他有価証券評価差額金」は905百万円減少しております。</p> <p>なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,454,396	236,961	2,691,357		2,691,357
(2) セグメント間の内部 経常収益	33,622	144,960	178,582	(178,582)	
計	2,488,018	381,921	2,869,940	(178,582)	2,691,357
経常費用	2,640,298	308,831	2,949,130	(158,019)	2,791,110
経常利益(は経常損失)	152,279	73,089	79,190	(20,562)	99,752
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	96,311,150	4,513,358	100,824,509	(3,346,200)	97,478,308
減価償却費	59,231	13,356	72,587		72,587
資本的支出	65,398	21,810	87,208		87,208

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) その他事業.....リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,501,868	215,136	2,717,005		2,717,005
(2) セグメント間の内部 経常収益	20,178	138,173	158,352	(158,352)	
計	2,522,047	353,310	2,875,357	(158,352)	2,717,005
経常費用	2,293,056	291,978	2,585,035	(150,189)	2,434,845
経常利益	228,990	61,332	290,322	(8,162)	282,159
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	98,935,965	4,958,057	103,894,022	(4,050,764)	99,843,258
減価償却費	59,938	12,989	72,927		72,927
資本的支出	86,480	19,693	106,174		106,174

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) その他事業.....リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、当行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、前連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について19,741百万円増加しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(10)に記載のとおり、当行及び国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用しておりましたが、前連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。

この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について1,035百万円増加しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、前連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「銀行業」について450,929百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(13)に記載のとおり、当行は金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、前連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「資産」が「銀行業」について19,420百万円減少しております。

6 (税効果会計関係) 3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、前連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「銀行業」について6,657百万円、「その他事業」について365百万円それぞれ増加しております。

7 前連結会計年度より、従来開示しておりましたリース業に関しましては、重要性が減少したことからその他事業に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,501,868	14,773	200,363	2,717,005		2,717,005
(2) セグメント間の内部 経常収益	20,178	3,326	137,995	161,499	(161,499)	
計	2,522,047	18,099	338,358	2,878,505	(161,499)	2,717,005
経常費用	2,293,056	14,968	277,013	2,585,038	(150,192)	2,434,845
経常利益	228,990	3,131	61,345	293,467	(11,307)	282,159
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	98,935,965	126,264	4,831,808	103,894,039	(4,050,780)	99,843,258
減価償却費	59,938	6,754	6,234	72,927		72,927
資本的支出	86,480	10,877	8,816	106,174		106,174

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,441,237	109,733	62,984	77,402	2,691,357		2,691,357
(2) セグメント間の 内部経常収益	58,859	46,749	6,164	25,559	137,332	(137,332)	
計	2,500,096	156,483	69,148	102,962	2,828,690	(137,332)	2,691,357
経常費用	2,677,193	107,027	63,254	60,639	2,908,114	(117,003)	2,791,110
経常利益 (は経常損失)	177,096	49,456	5,894	42,322	79,423	(20,329)	99,752
資産	89,473,929	4,704,649	2,462,873	3,256,830	99,898,282	(2,419,973)	97,478,308

- (注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,414,609	135,858	75,563	90,973	2,717,005		2,717,005
(2) セグメント間の 内部経常収益	49,587	39,179	6,116	10,968	105,851	(105,851)	
計	2,464,196	175,038	81,680	101,942	2,822,857	(105,851)	2,717,005
経常費用	2,295,260	110,012	65,586	59,397	2,530,256	(95,410)	2,434,845
経常利益	168,936	65,025	16,093	42,545	292,600	(10,440)	282,159
資産	92,812,738	5,117,029	2,177,644	2,734,684	102,842,096	(2,998,838)	99,843,258

- (注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、当行の特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、前連結会計年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について19,939百万円増加、「アジア・オセアニア」について198百万円減少しております。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(10)に記載のとおり、当行及び国内銀行連結子会社の外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用しておりましたが、前連結会計年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。
- この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について4百万円、「アジア・オセアニア」について1,030百万円それぞれ増加しております。
- また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他資産」又は「その他負債」として計上しておりましたが、前連結会計年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で「その他資産」及び「その他負債」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「資産」が「日本」について279,156百万円、「米州」について114,960百万円、「欧州」について1,554百万円、「アジア・オセアニア」について55,257百万円それぞれ増加しております。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(13)に記載のとおり、当行は金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、前連結会計年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「資産」が「日本」について19,420百万円減少しております。
- 6 (税効果会計関係)3に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、前連結会計年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「日本」について7,023百万円増加しております。

【海外経常収益】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
海外経常収益	250,120
連結経常収益	2,691,357
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	9.3

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	金額(百万円)
海外経常収益	302,396
連結経常収益	2,717,005
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.1

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	25,928.02	23,977.62
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	5,238.85	5,300.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	5,231.31	

(注) 1 1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	301,664	278,995
普通株主に帰属しない金額	百万円	14,513	12,772
(うち優先配当額)	百万円	14,513	12,772
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	287,151	291,768
普通株式の期中平均株式数	千株	54,811	55,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	690	
(うち優先配当額)	百万円	703	
(うち連結子会社発行の 新株予約権)	百万円	12	
普通株式増加数	千株	211	
(うち優先株式)	千株	211	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		第二種優先株式 (発行済株式数 100千株) 第三種優先株式 (発行済株式数 800千株)	第一種優先株式 (発行済株式数 35千株) 第二種優先株式 (発行済株式数 100千株) 第三種優先株式 (発行済株式数 695千株)

優先株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (注)1 (%)	担保	償還期限	
当行	第1回～第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)2,5	平成11年10月～ 平成13年1月	592,509 [199,395]	392,369 [392,369]	1.09～ 1.40	なし	平成17年4月～ 平成18年1月	
	第1回2号～第6回2号無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3,5	平成11年11月～ 平成12年9月	286,868 [167,580]	119,296 [99,296]	1.31～ 1.74	なし	平成17年5月～ 平成19年5月	
	第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年3月19日	20,000	20,000	2.24	なし	平成25年3月19日	
	第8回～第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年4月～ 平成16年7月	1,170,711	1,370,330	0.51～ 0.95	なし	平成18年4月～ 平成21年7月	
	第22回～第25回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年8月～ 平成16年9月		65,000	2.00～ 2.50	なし	平成26年9月～ 平成28年9月	
	第26回期限前償還条項付無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年9月30日		17,000	2.60	なし	平成36年9月27日	
	第27回期限前償還条項付無担保 変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年10月15日		15,000	2.50	なし	平成31年10月15日	
	第28回～第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年10月～ 平成17年1月		200,000	0.66～ 0.82	なし	平成21年10月～ 平成22年1月	
	2012年3月6日～ 2024年9月13日満期 ユーロ円建社債	平成12年3月～ 平成16年9月	5,000	9,500	2.50～ 3.00	なし	平成24年3月～ 平成36年9月	
	2005年5月16日～ 2005年9月26日満期 米ドル建社債 (注)5,6	平成12年11月～ 平成13年9月	73,983 (700,000千\$)	75,124 (700,000千\$) [75,124]	4.32～ 6.02	なし	平成17年5月～ 平成17年9月	
	第1回2号無担保社債 (劣後特約付)	平成12年8月2日	50,000	50,000	2.33	なし	平成22年9月20日	
	第2回～第8回無担保社債 (劣後特約付)	平成12年6月～ 平成16年10月	300,000	350,000	1.71～ 2.62	なし	平成22年6月～ 平成26年10月	
	2009年9月30日～ 2017年3月14日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成11年7月～ 平成16年12月	295,000	308,800	0.4175 ～2.00	なし	平成23年5月～ 平成29年3月	
	ユーロ円建永久社債(劣後特約付)	平成14年10月～ 平成16年12月	188,100	356,100	0.90188 ～2.685	なし	定めず	
	2011年11月21日～ 2012年6月15日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)6	平成13年11月～ 平成14年6月	81,804 (774,000千\$)	83,065 (774,000千\$)	5.93～ 8.00	なし	平成23年11月～ 平成24年6月	
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)6	平成15年8月1日	89,836 (850,000千\$)	91,222 (850,000千\$)	8.15	なし	定めず	
	英ポンド建永久社債(劣後特約付) (注)6	平成15年12月30日	2,317 (12,000千英ポンド)	2,422 (12,000千英ポンド)	6.98	なし	定めず	
	2014年10月27日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付) (注)6	平成16年7月27日		173,437 (1,250,000千ユーロ)	4.375	なし	平成26年10月27日	
	* 1	連結子会社普通社債 (注)4,5	平成11年6月～ 平成16年12月	43,455 [19,905]	37,923 [12,065]	0.04～ 3.65	なし	平成17年2月～ 平成36年10月
	* 2	連結子会社普通社債 (注)4,5,6	平成9年9月～ 平成13年12月	4,061 (38,000千\$)	3,950 (38,000千\$) [521]	1.55～ 7.35	なし	平成17年6月～ 平成21年5月
* 3	連結子会社普通社債 (注)4,5	平成11年5月～ 平成15年6月	4,872 [1,990]	3,007 [1,596]	3.90～ 4.35	なし	平成17年10月～ 平成30年6月	
* 4	連結子会社社債(劣後特約付) (注)4,5	平成6年9月～ 平成17年3月	546,491 [12,000]	345,613 [36,649]	0.00～ 6.00	なし	平成17年4月～ 定めず	
* 5	連結子会社社債(劣後特約付) (注)4,6	平成11年6月～ 平成12年2月	108,332 (1,025,000千\$)	107,320 (1,000,000千\$)	8.50	なし	平成21年6月15日	
	合計		3,863,343	4,196,483				

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日等現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 第1回、第2回、第3回、第4回、第5回及び第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)をまとめて記載しております。
- 3 第1回2号、第2回2号、第4回2号、第5回2号及び第6回2号無担保社債(社債間限定同順位特約付)をまとめて記載しております。
- 4 * 1は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 2は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 3は海外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうちその他通貨建てで発行しているものをまとめて記載しております。また、いずれも金額に重要性がないため、外貨建てによる発行金額はその記載を省略しております。
 * 4は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.、Sakura Capital Funding(Cayman) Limited、Sakura Finance(Cayman) Limited及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
 * 5は海外連結子会社SMBC International Finance N.V.及びSakura Finance(Cayman) Limitedの発行した期限付劣後社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- 5 「前期末残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 6 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 7 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
617,623	394,186	407,060	400,035	536,263

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,223,881	1,016,438	2.28	
再割引手形		11,576	2.97	平成17年4月～ 平成17年8月
借入金	1,223,881	1,004,862	2.27	平成17年1月～ 定めず

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日等現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 連結会社の各決算日等後5年内における借入金の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	109,817	12,632	40,298	24,253	33,165

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,500	0.11	

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	4,866,920	5.17	4,524,830	4.97
現金		1,160,820		1,164,028	
預け金		3,706,100		3,360,802	
コールローン		287,262	0.31	373,397	0.41
買現先勘定		130,337	0.14	88,021	0.10
債券貸借取引支払保証金		1,009,328	1.07	568,340	0.62
買入手形				573,000	0.63
買入金銭債権		133,081	0.14	126,682	0.14
特定取引資産	8	2,958,990	3.15	3,363,376	3.69
商品有価証券		25,726		186,341	
商品有価証券派生商品		139		811	
特定取引有価証券派生商品		586		2,033	
特定金融派生商品		1,842,578		2,117,895	
その他の特定取引資産		1,089,960		1,056,293	
金銭の信託		3,749	0.00	3,832	0.00
有価証券	8	26,592,584	28.26	23,676,696	25.98
国債	2	13,897,044		13,000,401	
地方債		417,831		400,686	
社債		2,371,760		2,976,060	
株式	1,2	3,660,522		3,536,869	
その他の証券	1	6,245,424		3,762,679	
貸出金	3,4, 5,6, 8,9	50,810,144	53.99	50,067,586	54.94
割引手形	7	573,011		455,930	
手形貸付		5,709,300		4,260,696	
証書貸付		36,185,262		37,148,417	
当座貸越		8,342,570		8,202,541	
外国為替		720,840	0.77	840,923	0.92
外国他店預け		66,139		61,830	
外国他店貸		123,974		172,859	
買入外国為替	7	375,970		433,867	
取立外国為替		154,755		172,366	
その他資産		1,480,776	1.57	1,446,439	1.59
未決済為替貸		5,686		4,513	
前払費用		9,610		8,209	
未収収益		179,097		196,806	
先物取引差入証拠金		6,670		8,714	
先物取引差金勘定		19,056		5,463	
金融派生商品		827,474		650,036	
繰延ヘッジ損失	10	52,830		59,290	
社債発行差金		328		1,001	
その他の資産		380,020		512,401	
動産不動産	11, 12,13	688,325	0.73	660,469	0.73
土地建物動産		604,663		579,597	
建設仮払金		487		410	
保証金権利金		83,174		80,461	
繰延税金資産		1,590,518	1.69	1,502,153	1.65
支払承諾見返		4,086,964	4.34	4,303,148	4.72
貸倒引当金		1,250,751	1.33	989,121	1.09
資産の部合計		94,109,074	100.00	91,129,776	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金		60,067,417	63.83	62,788,328	68.90
当座預金		5,271,472		5,996,678	
普通預金		27,716,292		29,504,962	
貯蓄預金		1,114,590		1,003,211	
通知預金		3,127,139		3,513,789	
定期預金		18,157,210		18,283,246	
定期積金		74		62	
その他の預金		4,680,637		4,486,376	
譲渡性預金		3,589,354	3.81	2,803,299	3.08
コールマネー	8	2,479,233	2.63	2,232,507	2.45
売現先勘定	8	1,071,114	1.14	365,127	0.40
債券貸借取引受入担保金	8	5,946,346	6.32	3,838,031	4.21
売渡手形	8	3,725,600	3.96	2,578,700	2.83
特定取引負債		1,504,465	1.60	1,711,030	1.88
売付商品債券		19,831		34,500	
商品有価証券派生商品		242		524	
特定取引有価証券派生商品		940		2,061	
特定金融派生商品		1,483,451		1,673,943	
借入金		2,531,973	2.69	2,267,602	2.49
再割引手形	7			11,576	
借入金	14	2,531,973		2,256,026	
外国為替		576,958	0.61	477,845	0.52
外国他店預り		465,644		395,971	
外国他店借		23,795		33,787	
売渡外国為替		34,688		20,642	
未払外国為替		52,830		27,442	
社債	15	3,177,741	3.38	3,718,372	4.08
信託勘定借		36,032	0.04	50,457	0.06
その他負債		2,368,824	2.52	1,143,206	1.25
未決済為替借		18,964		7,744	
未払法人税等		8,851		5,069	
未払費用		89,217		92,253	
前受収益		44,783		43,612	
従業員預り金		46,544		44,726	
給付補てん備金		0		0	
先物取引受入証拠金		13		13	
先物取引差金勘定				5,320	
金融派生商品		804,025		636,334	
取引約定未払金		1,174,710		157,998	
その他の負債		181,713		150,132	
賞与引当金		8,752	0.01	9,092	0.01
退職給付引当金		11,748	0.01		
日本国際博覧会出展引当金		116	0.00	231	0.00
特別法上の引当金		18	0.00	18	0.00
金融先物取引責任準備金		18		18	
再評価に係る繰延税金負債	11	55,541	0.06	90,043	0.10
支払承諾	8	4,086,964	4.34	4,303,148	4.72
負債の部合計		91,238,204	96.95	88,377,041	96.98

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	16	559,985	0.59	664,986	0.73
資本剰余金		1,237,307	1.31	1,367,548	1.50
資本準備金	17	879,693		1,009,933	
その他資本剰余金		357,614		357,614	
資本金及び資本準備金 減少差益		357,614		357,614	
利益剰余金	18	676,064	0.72	291,311	0.32
任意積立金		221,540		221,532	
海外投資等損失準備金		39		31	
行員退職積立金		1,656		1,656	
別途準備金		219,845		219,845	
当期末処分利益		454,523		69,779	
土地再評価差額金	11	81,158	0.09	42,345	0.05
その他有価証券評価差額金		316,354	0.34	386,543	0.42
資本の部合計		2,870,870	3.05	2,752,735	3.02
負債及び資本の部合計		94,109,074	100.00	91,129,776	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		2,322,363	100.00	2,289,372	100.00
資金運用収益		1,392,322		1,318,698	
貸出金利息		972,891		934,892	
有価証券利息配当金		249,594		262,640	
コールローン利息		2,233		4,998	
買現先利息		818		1,955	
債券貸借取引受入利息		104		181	
買入手形利息		5		3	
預け金利息		11,167		33,651	
金利スワップ受入利息		77,176		53,619	
その他の受入利息		78,331		26,755	
信託報酬		334		2,609	
役務取引等収益		322,075		399,434	
受入為替手数料		112,218		116,780	
その他の役務収益		209,857		282,653	
特定取引収益		283,611		131,779	
商品有価証券収益				1,352	
特定金融派生商品収益		282,944		129,991	
その他の特定取引収益		667		435	
その他業務収益		149,209		228,005	
外国為替売買益				115,580	
国債等債券売却益		126,945		80,794	
国債等債券償還益		57		263	
金融派生商品収益		8,129			
その他の業務収益		14,077		31,366	
その他経常収益		174,809		208,845	
株式等売却益		151,170		113,059	
金銭の信託運用益		338		0	
その他の経常収益	1	23,301		95,785	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常費用		2,137,225	92.03	2,361,053	103.13
資金調達費用		305,284		346,195	
預金利息		85,133		107,718	
譲渡性預金利息		2,988		3,045	
コールマネー利息		1,567		3,380	
売現先利息		3,089		2,786	
債券貸借取引支払利息		48,621		51,818	
売渡手形利息		876		105	
コマーシャル・ペーパー 利息		0		0	
借入金利息		91,742		85,573	
社債利息		49,441		60,483	
その他の支払利息		21,822		31,283	
役務取引等費用		95,506		101,358	
支払為替手数料		21,918		22,590	
その他の役務費用		73,588		78,767	
特定取引費用		2,881		199	
商品有価証券費用		1,977			
特定取引有価証券費用		904		199	
その他業務費用		159,774		109,916	
外国為替売買損		54,392			
国債等債券売却損		104,091		102,343	
国債等債券償還損		55		61	
国債等債券償却		114		243	
社債発行費償却		1,070		1,898	
金融派生商品費用				4,120	
その他の業務費用		50		1,248	
営業経費		623,098		603,477	
その他経常費用		950,679		1,199,906	
貸倒引当金繰入額				117,688	
貸出金償却		566,344		697,941	
株式等売却損		36,577		4,206	
株式等償却		10,724		227,580	
金銭の信託運用損		962			
その他の経常費用	2	336,070		152,489	
経常利益(は経常損失)		185,138	7.97	71,680	3.13

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		166,823	7.18	1,562	0.07
動産不動産処分益		1,378		1,381	
償却債権取立益		154		181	
その他の特別利益	3	165,290			
特別損失		33,115	1.42	29,961	1.31
動産不動産処分損		13,232		13,877	
その他の特別損失	4	19,883		16,084	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		318,846	13.73	100,079	4.37
法人税、住民税及び事業税		12,752	0.55	6,379	0.28
還付法人税等				8,184	0.36
法人税等調整額		4,980	0.21	38,579	1.69
当期純利益 (は当期純損失)		301,113	12.97	136,854	5.98
前期繰越利益		192,995		254,523	
土地再評価差額金取崩額		3,868		2,559	
中間配当額		43,454		50,449	
当期末処分利益		454,523		69,779	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益		454,523	69,779
任意積立金取崩額		8	29
海外投資等損失準備金 取崩額		8	29
計		454,531	69,808
利益処分数額		200,008	33
第1回第六種優先株式 配当金			(1株につき485円) 33
普通株式配当金		(1株につき3,649円) 200,008	
次期繰越利益		254,523	69,774
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金		357,614	357,614
その他資本剰余金処分数額			
その他資本剰余金次期繰越額		357,614	357,614

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p>	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引目的の通貨スワップ取引に係る円換算差金は、従来、純額で「その他の資産」又は「その他の負債」として計上しておりましたが、当事業年度より、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき総額で特定取引資産及び特定取引負債中の「特定金融派生商品」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他の負債」が61,077百万円減少し、特定取引資産及び特定取引負債中の「特定金融派生商品」がそれぞれ19,741百万円及び80,818百万円増加しております。</p>	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年~50年 動産 2年~20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。	新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 外貨建ての資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理のうち、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、前事業年度は業種別監査委員会報告第25号等による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度より、同報告の本則規定に基づくヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、「未収収益」は128百万円減少、「未払費用」は32百万円減少、「その他の負債」は2,202百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,137百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は3,251百万円増加し、繰延ヘッジ損失は総額で13百万円、繰延ヘッジ利益は総額で7百万円それぞれ増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、通貨スワップ取引及び先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、純額で「その他の資産」又は「その他の負債」として計上しておりましたが、当事業年度より、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額でその他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他の資産」が59,704百万円減少し、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」がそれぞれ510,447百万円及び450,743百万円増加しております。</p> <p>なお、通貨オプション取引に係る正味の債権及び債務については、従来「その他の資産」及び「その他の負債」として計上しておりましたが、業種別監査委員会報告第25号の本則規定適用に併せて、当事業年度より、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の資産」が104,092百万円、「その他の負債」が87,254百万円それぞれ減少し、その他資産中の「金融派生商品」が104,092百万円、その他負債中の「金融派生商品」が87,254百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、当該債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は889,361百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,531,846百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として59,095百万円を計上しております。 また、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は184,014百万円であります。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 また、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の一部が改正され、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合の当該超過額(以下、「未認識年金資産」という。)を資産及び利益として認識することが認められました。そのため、当事業年度から本改正会計基準を早期適用し、未認識年金資産を数理計算上の差異として処理しております。この早期適用に伴う損益への影響はありません。
	(4) 日本国際博覧会出展引当金 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。 なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。	(4) 日本国際博覧会出展引当金 「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用については、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。 なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 金融先物取引責任準備金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>前事業年度は、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」について、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)による経過措置を適用しては、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、同報告の本則規定を適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしてしております。</p> <p>会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しては、当事業年度における債券相場環境の変化に対応して債券に対するヘッジ取引の規模が拡大したことを踏まえ、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「繰延ヘッジ損失」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ28,948百万円及び13,923百万円減少し、「繰延税金資産」が9,528百万円増加しております。</p>	<p>・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしてしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。</p> <p>個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しては、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しては、</p> <p>また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しては、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しては、</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は197,872百</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>また、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、上記の変更に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、当事業年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は320,513百万円、繰延ヘッジ利益の総額は293,837百万円であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ 異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、業種別監査委員会報告第25号の本則規定に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>万円、繰延ヘッジ利益の総額は167,948百万円であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ 異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>・内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、従来、資本準備金の取崩しによって生ずる剰余金は、「資本準備金減少差益」として表示していましたが、当事業年度より「資本金及び資本準備金減少差益」として表示しております。</p> <p>2 有価証券等の取引に際して、取引の約定時点を基準として貸借対照表上での認識又は認識の取りやめを行なうことに伴う未受渡し代金相当額につきましては、従来純額で「その他の資産」又は「その他の負債」に含めて表示していましたが、当事業年度より純額で「取引約定未収金」又は「取引約定未払金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における取引約定未収金は、197,711百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>社債発行差金の償却額は、従来、「社債発行差金償却」として区分掲記していましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第40号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度からは「社債利息」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 子会社の株式及び出資総額 1,217,017百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「株式」に合計6,794百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」に99百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,012,995百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは143,704百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は67,183百万円、延滞債権額は1,460,787百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は47,618百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式及び出資総額 1,248,777百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」に900百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は455,873百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは146,154百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は45,931百万円、延滞債権額は1,238,022百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,902百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																				
<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,199,301百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,774,889百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、7,522百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は948,981百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">44,541百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">530,724百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,478,190百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,375,426百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,385,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">1,037,348百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">5,700,206百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">3,725,600百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">94,962百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金42,487百万円、特定取引資産3,908百万円、有価証券6,873,993百万円及び貸出金55,000百万円を差し入れております。</p>	現金預け金	44,541百万円	特定取引資産	530,724百万円	有価証券	10,478,190百万円	貸出金	1,375,426百万円	コールマネー	1,385,000百万円	売現先勘定	1,037,348百万円	債券貸借取引受入担保金	5,700,206百万円	売渡手形	3,725,600百万円	支払承諾	94,962百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は425,006百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,735,863百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は889,797百万円であります。このうち手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は11,576百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">42,122百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">603,630百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,202,718百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,524,286百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,297,669百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">365,127百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">3,253,631百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">2,578,700百万円</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">117,227百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金5,580百万円、特定取引資産126,821百万円、有価証券6,792,136百万円及び貸出金27,500百万円を差し入れております。</p>	現金預け金	42,122百万円	特定取引資産	603,630百万円	有価証券	6,202,718百万円	貸出金	1,524,286百万円	コールマネー	1,297,669百万円	売現先勘定	365,127百万円	債券貸借取引受入担保金	3,253,631百万円	売渡手形	2,578,700百万円	支払承諾	117,227百万円
現金預け金	44,541百万円																																				
特定取引資産	530,724百万円																																				
有価証券	10,478,190百万円																																				
貸出金	1,375,426百万円																																				
コールマネー	1,385,000百万円																																				
売現先勘定	1,037,348百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	5,700,206百万円																																				
売渡手形	3,725,600百万円																																				
支払承諾	94,962百万円																																				
現金預け金	42,122百万円																																				
特定取引資産	603,630百万円																																				
有価証券	6,202,718百万円																																				
貸出金	1,524,286百万円																																				
コールマネー	1,297,669百万円																																				
売現先勘定	365,127百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	3,253,631百万円																																				
売渡手形	2,578,700百万円																																				
支払承諾	117,227百万円																																				

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,127,401百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,845,708百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は615,827百万円、繰延ヘッジ利益の総額は562,997百万円であります。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より14,640百万円下回っております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,350,513百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが30,980,424百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は487,674百万円、繰延ヘッジ利益の総額は428,383百万円あります。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より19,675百万円下回っております。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
12 動産不動産の減価償却累計額 455,940百万円	12 動産不動産の減価償却累計額 423,840百万円
13 動産不動産の圧縮記帳額 68,364百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	13 動産不動産の圧縮記帳額 64,783百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,261,055百万円が含まれております。	14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,041,078百万円が含まれております。
15 社債には、劣後特約付社債1,007,058百万円が含まれております。	15 社債には、劣後特約付社債1,415,048百万円が含まれております。
16 会社が発行する株式の総数	16 会社が発行する株式の総数
普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式 第四種優先株式 第五種優先株式 第六種優先株式	普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式 第四種優先株式 第五種優先株式 第六種優先株式
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式	普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式 第1回第六種優先株式
17 資本準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額 4,881百万円 欠損てん補を行った年月 平成13年6月	
18 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は557,016百万円であります。	18 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は593,053百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失260,876百万円を含んでおります。	2 その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失137,541百万円を含んでおります。
3 その他の特別利益には、貸倒引当金戻入益65,342百万円、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に係る利益59,095百万円、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付税金38,236百万円及び還付加算金2,127百万円を含んでおります。	
4 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額19,473百万円を含んでおります。	4 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額16,001百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,280百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">6,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,127百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> ・未経過リース料事業年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,399百万円</td> </tr> </table> ・当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">72,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,056百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		動産	9,866百万円	その他	414百万円	合計	10,280百万円	減価償却累計額相当額		動産	6,785百万円	その他	342百万円	合計	7,127百万円	事業年度末残高相当額		動産	3,081百万円	その他	72百万円	合計	3,153百万円	1年内	1,757百万円	1年超	1,641百万円	合計	3,399百万円	支払リース料	2,444百万円	減価償却費相当額	2,264百万円	支払利息相当額	117百万円	1年内	13,990百万円	1年超	72,066百万円	合計	86,056百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,974百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">6,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,343百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> ・未経過リース料事業年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> </table> ・当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">70,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,257百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		動産	7,868百万円	その他	106百万円	合計	7,974百万円	減価償却累計額相当額		動産	6,248百万円	その他	94百万円	合計	6,343百万円	事業年度末残高相当額		動産	1,619百万円	その他	11百万円	合計	1,630百万円	1年内	1,310百万円	1年超	486百万円	合計	1,796百万円	支払リース料	1,489百万円	減価償却費相当額	1,379百万円	支払利息相当額	63百万円	1年内	14,443百万円	1年超	70,813百万円	合計	85,257百万円
取得価額相当額																																																																																					
動産	9,866百万円																																																																																				
その他	414百万円																																																																																				
合計	10,280百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	6,785百万円																																																																																				
その他	342百万円																																																																																				
合計	7,127百万円																																																																																				
事業年度末残高相当額																																																																																					
動産	3,081百万円																																																																																				
その他	72百万円																																																																																				
合計	3,153百万円																																																																																				
1年内	1,757百万円																																																																																				
1年超	1,641百万円																																																																																				
合計	3,399百万円																																																																																				
支払リース料	2,444百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,264百万円																																																																																				
支払利息相当額	117百万円																																																																																				
1年内	13,990百万円																																																																																				
1年超	72,066百万円																																																																																				
合計	86,056百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
動産	7,868百万円																																																																																				
その他	106百万円																																																																																				
合計	7,974百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	6,248百万円																																																																																				
その他	94百万円																																																																																				
合計	6,343百万円																																																																																				
事業年度末残高相当額																																																																																					
動産	1,619百万円																																																																																				
その他	11百万円																																																																																				
合計	1,630百万円																																																																																				
1年内	1,310百万円																																																																																				
1年超	486百万円																																																																																				
合計	1,796百万円																																																																																				
支払リース料	1,489百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,379百万円																																																																																				
支払利息相当額	63百万円																																																																																				
1年内	14,443百万円																																																																																				
1年超	70,813百万円																																																																																				
合計	85,257百万円																																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	85,526	141,939	56,412
関連会社株式	154,274	158,205	3,930
合計	239,801	300,144	60,343

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	81,184	122,881	41,696
関連会社株式			
合計	81,184	122,881	41,696

(注) 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">951,415百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">429,307百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">378,628百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">282,759百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,078百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,481百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,955百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">357,341百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,613百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">216,498百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">25,520百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,076百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,095百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590,518百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	951,415百万円	貸倒引当金	429,307百万円	有価証券償却	378,628百万円	貸出金償却	282,759百万円	退職給付引当金	82,285百万円	減価償却費	7,078百万円	その他	65,481百万円	繰延税金資産小計	2,196,955百万円	評価性引当額	357,341百万円	繰延税金資産合計	1,839,613百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	216,498百万円	退職給付信託設定益	25,520百万円	その他	7,076百万円	繰延税金負債合計	249,095百万円	繰延税金資産の純額	1,590,518百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">822,788百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却</td> <td style="text-align: right;">562,134百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">532,971百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">315,431百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,780百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,113百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">553,345百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,767百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">264,531百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">51,714百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,613百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502,153百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	822,788百万円	貸出金償却	562,134百万円	有価証券償却	532,971百万円	貸倒引当金	315,431百万円	退職給付引当金	76,904百万円	減価償却費	6,102百万円	その他	62,780百万円	繰延税金資産小計	2,379,113百万円	評価性引当額	553,345百万円	繰延税金資産合計	1,825,767百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	264,531百万円	退職給付信託設定益	51,714百万円	その他	7,367百万円	繰延税金負債合計	323,613百万円	繰延税金資産の純額	1,502,153百万円
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	951,415百万円																																																																				
貸倒引当金	429,307百万円																																																																				
有価証券償却	378,628百万円																																																																				
貸出金償却	282,759百万円																																																																				
退職給付引当金	82,285百万円																																																																				
減価償却費	7,078百万円																																																																				
その他	65,481百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,196,955百万円																																																																				
評価性引当額	357,341百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,839,613百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	216,498百万円																																																																				
退職給付信託設定益	25,520百万円																																																																				
その他	7,076百万円																																																																				
繰延税金負債合計	249,095百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,590,518百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	822,788百万円																																																																				
貸出金償却	562,134百万円																																																																				
有価証券償却	532,971百万円																																																																				
貸倒引当金	315,431百万円																																																																				
退職給付引当金	76,904百万円																																																																				
減価償却費	6,102百万円																																																																				
その他	62,780百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,379,113百万円																																																																				
評価性引当額	553,345百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,825,767百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	264,531百万円																																																																				
退職給付信託設定益	51,714百万円																																																																				
その他	7,367百万円																																																																				
繰延税金負債合計	323,613百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,502,153百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.62%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">2.38%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.84%</td> </tr> <tr> <td>全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更</td> <td style="text-align: right;">6.82%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.01%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.62%	(調整)		受取配当金益金不算入	1.79%	外国税額	2.38%	評価性引当額	27.84%	全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更	6.82%	その他	1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.42%</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84.10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.75%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		受取配当金益金不算入	6.42%	外国税額	0.55%	評価性引当額	84.10%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.75%																																						
法定実効税率	38.62%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金益金不算入	1.79%																																																																				
外国税額	2.38%																																																																				
評価性引当額	27.84%																																																																				
全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更	6.82%																																																																				
その他	1.01%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.56%																																																																				
法定実効税率	40.63%																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金益金不算入	6.42%																																																																				
外国税額	0.55%																																																																				
評価性引当額	84.10%																																																																				
その他	0.25%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.75%																																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当事業年度において、一部の地方自治体が外形標準事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の40.46%から40.63%となり、「繰延税金資産」は6,654百万円増加し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は7,560百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は232百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少し、「その他有価証券評価差額金」は905百万円減少しております。</p>																																																																					

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	28,641.10	26,129.71
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	5,228.80	2,718.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	5,221.53	

(注) 1 1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	301,113	136,854
普通株主に帰属しない金額	百万円	14,513	12,772
(うち優先配当額)	百万円	14,513	12,772
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	286,600	149,627
普通株式の期中平均株式数	千株	54,811	55,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	703	
(うち優先配当額)	百万円	703	
普通株式増加数	千株	211	
(うち優先株式)	千株	211	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第二種優先株式 (発行済株式数 100千株) 第三種優先株式 (発行済株式数 800千株)	第一種優先株式 (発行済株式数 35千株) 第二種優先株式 (発行済株式数 100千株) 第三種優先株式 (発行済株式数 695千株)

優先株式の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【附属明細表】

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地(注)2	(1) 355,187	308	17,520	337,974			337,974
建物(注)2	(95) 410,424	11,647	11,693	410,378	227,329	9,333	183,048
動産(注)2	(138) 295,226	19,556	59,698	255,084	196,510	20,294	58,573
建設仮払金	(1) 488	2,235	2,313	410			410
有形固定資産計	(236) 1,061,327	33,747	91,226	1,003,848	423,840	29,628	580,007
無形固定資産							
借地権 (注)3,5				7,131			7,131
電話加入権(注)3,5				1,683			1,683
電気通信施設 利用権 (注)3,5				1,353	1,080	68	273
ソフトウェア (注)4,5				140,602	77,852	23,341	62,749
無形固定資産計				150,770	78,932	23,409	71,838
社債発行差金	(1) 586	888	76	1,398	397	217	1,001

(注) 1 前期末残高欄における()内は、為替換算差額であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3 借地権、電話加入権、電気通信施設利用権の3つの項目は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に計上しております。

4 ソフトウェアは、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、無形固定資産に係わる記載中の「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		559,985	105,001		664,986
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1, 2 (株)	(54,811,805)	(401,142)		(55,212,947)
	第一種優先株式 (注)1, 3 (株)	(67,000)		(32,000)	(35,000)
	第二種優先株式 (注)1 (株)	(100,000)			(100,000)
	第三種優先株式 (注)1, 3 (株)	(800,000)		(105,000)	(695,000)
	第1回第六種 優先株式(注)4 (株)		(70,001)		(70,001)
	第1回第六種 優先株式(注)4 (百万円)		105,001		105,001
	計 (株)	(55,778,805)	(471,143)	(137,000)	(56,112,948)
	計 (百万円)	559,985	105,001		664,986
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)4 (百万円)	59,985	105,001		164,986
	合併差益 (百万円)	819,708			819,708
	その他 (注)5, 6 (百万円)	0	246,205	220,966	25,239
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円)	357,614			357,614
	計 (百万円)	1,237,307	351,206	220,966	1,367,548
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 海外投資等損失 準備金 (注)7 (百万円)	39		8	31
	行員退職積立金 (百万円)	1,656			1,656
	別途準備金 (百万円)	219,845			219,845
	計 (百万円)	221,540		8	221,532

- (注) 1 普通株式、第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式の資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため株式数のみ記載しております。
- 2 当期増加額は、優先株式からの転換によるもの(401,140株)及びグループ会社再編にかかる株式交換によるもの(2株)であります。
- 3 当期減少額は、普通株式への転換によるものであります。
- 4 当期増加額は、第三者割当増資によるものであります。
- 5 当期増加額は、グループ会社再編にかかる株式交換によるものであります。
- 6 当期減少額は、一部の子会社の管理営業を承継させる新設分割によるものであります。
- 7 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(1,511) 1,252,262	989,121	380,829	871,433	989,121
一般貸倒引当金	(1,161) 770,194	417,555		770,194	417,555
個別貸倒引当金	(350) 474,310	567,636	380,829	93,480	567,636
うち非居住者向け 債権分	(350) 27,626	23,515	5,707	21,918	23,515
特定海外債権引当勘定	7,758	3,930		7,758	3,930
賞与引当金	8,752	9,092	8,752		9,092
日本国際博覧会出展 引当金	116	121	7		231
金融先物取引責任準備金	18				18
計	(1,511) 1,261,150	998,335	389,589	871,433	998,463

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は洗替による取崩額であります。

2 ()内は為替換算差額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(1) 8,853	5,069	8,728	125	5,069
未払法人税等	(1) 553	1,452	428	125	1,452
未払事業税	8,300	3,617	8,300		3,617

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金1,501,744百万円、他の銀行への預け金1,855,562百万円
その他であります。

その他の証券 外国証券3,418,972百万円その他であります。

前払費用 支払手数料4,741百万円、営業経費3,383百万円その他であります。

未収収益 有価証券利息配当金90,748百万円、貸出金利息59,513百万円その他であります。

その他の資産 金融安定化拠出金等208,932百万円、前払年金費用157,463百万円、ソフトウェア62,749百万円、仮払金52,168百万円(有価証券利息立替金及び未収還付法人税等)その他であります。

負債の部

その他の預金 外貨預金3,007,324百万円、別段預金1,206,145百万円その他であります。

未払費用 預金利息32,703百万円、借入金利息19,014百万円、社債利息16,788百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息32,100百万円その他であります。

その他の負債 仮受金132,899百万円(送金及び振込資金等)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	10,000	2.33	9,780	1.26
有価証券	4,645	1.08	81,840	10.53
受託有価証券			34,166	4.40
金銭債権	378,710	88.20	600,618	77.28
その他債権	0	0.00	315	0.04
銀行勘定貸	36,032	8.39	50,457	6.49
合計	429,388	100.00	777,177	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	17,007	3.96	101,323	13.04
有価証券の信託			34,166	4.40
金銭債権の信託	371,476	86.51	480,147	61.78
包括信託	40,904	9.53	161,539	20.78
合計	429,388	100.00	777,177	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
不所持株券の交付請求及び汚損又は毀損による再発行請求に係る手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録の申請に係る手数料	次の金額の合計額 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行の親会社等に該当する株式会社三井住友フィナンシャルグループは継続開示会社であり、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書の
訂正届出書
- 平成16年4月2日
平成16年4月12日
及び平成16年4月14日
関東財務局長に提出。
- 平成16年3月19日提出の普通社債の募集を対象とする有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (2) 臨時報告書
- 平成16年4月2日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書の
訂正報告書
- 平成16年5月24日
関東財務局長に提出。
- 平成15年12月18日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書
- 平成16年5月31日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
- 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券報告書
及びその添付書類
- 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月30日
(第1期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録書
及びその添付書類
- 平成16年7月1日
関東財務局長に提出。
- 社債の募集に係る発行登録書であります。

- (8) 発行登録追補書類
及びその添付書類
平成16年 7月 9日
平成16年 7月26日
平成16年 9月 2日
平成16年 9月 8日
平成16年 9月17日
平成16年10月 1日
平成16年10月 8日
平成16年10月 8日
平成17年 1月14日
平成17年 4月 8日
及び平成17年 5月11日
関東財務局長に提出。
平成16年 7月 1日提出上記(7)の発行登録書(社債の募集)に係る発行登録追補書類であります。
- (9) 臨時報告書
平成16年 7月21日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (10) 訂正発行登録書
平成16年 7月21日
平成16年 8月 2日
平成16年 9月21日
平成16年 9月30日
平成16年10月 4日
平成16年12月14日
平成16年12月28日
平成17年 1月12日
平成17年 3月15日
平成17年 4月27日
平成17年 6月 1日
平成17年 6月14日
及び平成17年 6月28日
関東財務局長に提出。
平成16年 7月 1日提出上記(7)の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。
- (11) 臨時報告書
平成16年 8月 2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号(新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (12) 臨時報告書
平成16年 8月 2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号(新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (13) 臨時報告書
平成16年 9月21日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (14) 臨時報告書
の訂正報告書
平成16年 9月30日
関東財務局長に提出。
平成16年 8月 2日提出上記(11)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

- (15) 臨時報告書
の訂正報告書
- 平成16年 9月30日
及び平成16年10月 4日
関東財務局長に提出。
- 平成16年 8月 2日提出上記(12)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (16) 半期報告書 (第2期中) 自 平成16年 4月 1日 平成16年12月14日
及びその添付書類 至 平成16年 9月30日 関東財務局長に提出。
- (17) 臨時報告書
- 平成16年12月28日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (18) 臨時報告書
及びその添付書類
- 平成17年 3月11日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (19) 臨時報告書
- 平成17年 6月 1日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (20) 臨時報告書
- 平成17年 6月13日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び同条同項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (21) 臨時報告書
- 平成17年 6月13日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (22) 臨時報告書
- 平成17年 6月28日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員	公認会計士	岩	本	繁	印	
代表社員 関与社員	公認会計士	沼	野	廣	志	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高	波	博	之	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高波 博之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員	公認会計士	岩	本	繁	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	沼	野	廣	志	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	高	波	博	之	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高波 博之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

